



# INTEGRATED REPORT 2024

株式会社丸山製作所 統合報告書 2024年9月期



# 次の100年を創る -All for the Future-

株式会社丸山製作所は、1895年に創業し、消火器の技術を応用したポンプを開発し、農林業分野に進出。ポンプ技術を発展させるとともに、自社でエンジンを開発するまでに至りました。そして、当社は開発・生産から販売・提案、アフターフォローまで行う「生販一体」を強みとしています。当社は、2025年には創業130周年を迎えます。「誠意をもって人と事に當ろう」の社是のもと、これからも当社の事業を通じて、より豊かな社会に貢献するとともに、更なる持続的な成長を目指してまいります。

## 社是

**「誠意をもって人と事に當ろう」**

## 経営理念

**「次も丸山」**

- コンプライアンスの精神を貫き公正で謙虚な行動をします。
- 社会から必要とされる企業であり続けます。
- 信頼・信用・安心をお届けし、常にお客様に選んでいただけるMARUYAMAブランドを確立します。
- 理想を追い求め新しい価値をお客様へ継続的に提供します。
- ナンバー1を目指すことに拘りをもちます。



## 編集方針

株式会社丸山製作所(当社)では2023年より、ステークホルダーの皆様へ丸山製作所グループ(当社グループ)の価値創造に向けた取り組みをご理解いただくために、財務情報と非財務情報を総合的にまとめた「統合報告書」を発行しています。

「統合報告書2024」は、経営・財務戦略や事業の強み、業績報告、そして、環境、社会、コーポレート・ガバナンスのESG情報などにより構成しています。

### 対象期間

原則として2024年9月期(2023年10月から2024年9月)を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含んでいます。

### 対象範囲

原則として株式会社丸山製作所及び連結対象子会社

### 発行時期

2024年12月

### 参考ガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」  
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

### 将来の見通しに関する記述及びその他の注意事項

本報告書で述べている当社の将来に関する記載は、現時点で知りうる情報を基に作成したものです。

世界経済、為替レートの変動、業界の市況、設備投資の動向など、当社業績に影響を与える様々な外部要因がありますので、資料に記載の内容とは異なる可能性があることをご承知おください。

また、本報告書は投資家の皆様などへの情報伝達を目的としており、当社の株式、その他の有価証券等の売買等を勧誘または推奨するものではありません。

## CONTENTS

02	成長の軌跡
04	価値創造プロセス
06	社長メッセージ
10	戦略
12	営業本部長メッセージ
15	生産本部長メッセージ
18	管理本部長メッセージ
20	事業セグメント
22	マテリアリティ
26	事業を通じたサステナビリティ
28	事業の土台となるサステナビリティ
28	人と環境の理想的な調和
32	社会・従業員との共栄
34	ガバナンスの強化
38	役員紹介
40	財務・非財務ハイライト
41	投資家情報・会社概要

## 丸山製作所のあゆみ

当社は、2025年に創業130周年を迎えます。この間、ステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、時代の流れをしっかりと捉え、その時代に合った対応を的確に、また、早期に実現してきました。

今後も時代の変化に対応しながら、コア事業である「ポンプ」「エンジン」を基盤とし、「2030年 長期経営ビジョン」と第8次中期経営計画の達成に向け、既存事業を更に拡大しながら、食・水・環境分野の世界的な社会課題に対して本業を通じて解決することで、サステナビリティの実現へ貢献してまいります。

**1895**  
明治28年  
消火器の製造・販売をスタート

前進である「丸山商会」が新潟県高田町で創業。日本ではまだ一般的でなかった消火器の製造・販売を始めました。



**1918**  
大正7年  
人力噴霧器の製造・販売

1890

**1935**  
昭和10年  
動力噴霧機の製造・販売へ  
丸山製作所初となる動力噴霧機が誕生。ここから多くの製品へと発展し、農業作業をサポートしてきました。



**1937**  
昭和12年  
丸山製作所を設立  
丸山商会を改組し、株式会社丸山製作所を設立。

**1952**  
昭和27年  
稲毛工場  
JIS表示許可工場に指定

**1954**  
昭和29年  
丸山熱農具(株)  
[現・日本クライス(株)]を設立

**1956**  
昭和31年  
丸山商事(株)  
[現・マルヤマエクセル(株)]を設立

1950

**1958**  
昭和33年  
強制弁式高速動力噴霧機「ホープ」を開発  
動力噴霧機の重さを20~30kgまで軽減。当時世界最軽量の高速回転動力噴霧機が誕生しました。



**1961**  
昭和36年  
東京証券取引所市場第二部に上場  
世界初、背負動力噴霧機「チェリー」を開発

**1962**  
昭和37年  
カーベツトスプレーヤ、ステレオスプレーヤ、ブームスプレーヤ、刈払機を開発  
トランスファーマシンを自社開発

**1967**  
昭和42年  
工業用ポンプを開発

**1977**  
昭和52年  
東京証券取引所市場第一部に指定替え

1960

**1986**  
昭和61年  
MARUYAMA U.S., INC.を設立  
西部丸山(株)を設立

**1987**  
昭和62年  
業界初となる乗用管理機  
ハイクリブームスプレーヤBSA-250を開発

**1989**  
平成元年  
東北丸山(株)  
[現・丸山物流(株)]を設立

**1990**  
平成2年  
オリジナル2サイクルエンジンを自社開発  
低コスト・軽量コンパクト型機械への要望が高まるなか、世界に通用する高品質・低コストの自社エンジンを開発



**1994**  
平成6年  
稲毛工場、噴霧機・工業用ポンプでISO9001の認証を取得

1990

**1995**  
平成7年  
創業100周年

**1996**  
平成8年  
東金工場、乗用式スピードスプレーヤ・乗用式ブームスプレーヤでISO9001の認証を取得

**1997**  
平成9年  
稲毛工場を東金工場に移転・統合し千葉工場と改称



**2000**  
平成12年  
新環境型2サイクルエンジンを開発  
カリフォルニア州排ガス規制クリア

**2001**  
平成13年  
千葉工場がISO14001認証を取得

千葉工場では、活動方針として地球環境負荷の低減に向けた取り組みを行っており、その正当性につき、JQA(日本品質保証機構)による登録審査を経て、国際規格ISO14001の認証取得に至りました。



**2003**  
平成15年  
業界初  
カスタマーサポートセンター設置

2000

**2004**  
平成16年  
環境に配慮した消火器の提案  
環境負荷低減を目指したリサイクル剤40%以上含有のエコ消火器を開発。自社で製造からリサイクルまでを一貫して行う体制を整えました。



**2008**  
平成20年  
MARUYAMA MFG (THAILAND) CO., LTD.を設立  
丸山(上海)貿易有限公司を設立

**2010**  
平成22年  
チェンソーを自社開発  
リサイクル消火剤を使用した消火器で「エコマークアワード2010」奨励賞を受賞



**2012**  
平成24年  
業界初、ハイクリブームスプレーヤのフルキャビンシリーズを開発



**2013**  
平成25年  
太陽光発電事業への参入



2010

**2015**  
平成27年  
創業120周年  
ASIAN MARUYAMA (THAILAND) CO., LTD.を設立

**2016**  
平成28年  
マルチローター(ドローン)の開発



**2017**  
平成29年  
ハイクリブーム3,000Lタイプの開発

**2019**  
令和元年  
MUFB製品開発  
第7次中期経営計画(2020年9月期から2022年9月期)開始

**2020**  
令和2年  
ブランドステートメント策定  
次の100年を創る -All for the Future-

お客様へのサービス拡大と機能充実に向け、次の営業所を移転

熊本営業所:  
菊池郡大津町



北海道営業所:  
江別市



2020

**2021**  
令和3年  
山梨営業所:  
笛吹市



MUFBウルトラポンプ販売開始

**2022**  
令和4年  
MUFBウルトラタップ UT-080の販売



MUFBシャワーヘッド habiller(アビリア)の販売



**2022**  
令和4年  
東証再編に伴い、スタンダード市場を選択し移行  
MARUYAMA VIETNAM CO., LTD.を設立



2030年 長期経営ビジョン策定と第8次中期経営計画(2023年9月期から2027年9月期)開始

**2023**  
令和5年  
MARUYAMA MFG INDIA PRIVATE LIMITEDを設立



MUFBクーラント液長寿命化装置を開発

**2024**  
令和6年  
M-Innovations株式会社を設立

**2025**  
令和7年  
創業130周年



当社の強み(製品) 当社の製品は様々な分野で高いシェアを獲得しています。

**国内上位シェア** 農業用防除機



**北米No.1** カーウォッシュ用ポンプ



**国内No.1** エンジン製品の刈払機(ホームセンター流通において)



# 丸山製作所の価値創造プロセス



## INPUT

- 財務資本**  
自己資本比率50.8%
- 製造資本**  
生産拠点:国内4カ所、タイ1カ所、インド1カ所  
設備投資:1,565百万円
- 人的資本**  
従業員数:1,006名
- 知的資本**  
第89期 工業所有権出願件数 特許5件、実用新案0件、意匠10件、商標7件、外国出願 特許7件、意匠3件  
2024年9月30日現在の工業所有権保有件数 特許234件、実用新案0件、意匠133件、商標124件、外国出願 176件 (73件(特・意)103件(商))
- 社会・関係資本**  
営業拠点国内25カ所、北米、中国、タイ、インド、ベトナム
- 自然資本**  
水、鉄ほか

事業活動

社是「誠意をもって人と事に當ろう」  
経営理念「次も丸山」 行動指針「丸山のこころ」



マテリアリティ

事業を通じたサステナビリティ	「食・水・環境」分野の社会課題解決		
事業の土台となるサステナビリティ	人と環境の理想的な調和 <b>E</b> (環境)	社会・従業員との共栄 <b>S</b> (社会)	ガバナンスの強化 <b>G</b> (ガバナンス)

## OUTPUT



## OUTCOME

- 目指す世界
- 自然と調和し、人と地球が笑顔あふれる世界へ
- 2030年 長期経営ビジョン
- SDGsに繋がるESG経営の強化
  - 社会貢献型企業として成長市場に進出
- 社会に対する価値創出
- 安心安全な「食」を世界に届ける
  - 限りある「水資源」の保全に貢献する
  - 「環境」と「生命」を守るとともに、カーボンニュートラルな社会を実現する



2025年の創業130周年を控え、事業のスピード感を高め、第8次中期経営計画の目標達成を目指します。



代表取締役社長

内山 剛治

## 2024年9月期(当期)の連結業績及び2025年9月期の業績見通しについて聞かせてください。

当期の業績は、期初に見込んでいた数値に達せず、残念な結果になりました。期初は年間の動きで予測される悪いニュースはありませんでしたが、産業用機械では、北米でシェールオイル採掘用のポンプは好調に推移したものの、洗浄機用ポンプで流通在庫が判明したこと、国内市場向けの販売が想定ほど伸びなかったことなどが業績に大きく影響しました。

農林業用機械では、国内で果樹園用自走噴霧機が安定した生産・供給により増加し、ホームセンター流通の刈払機は依然として好調に推移しましたが、一部の農機が価格改定の影響などを受けて想定より伸びませんでした。海外では大型の防除機の拡販を目指しましたが、コロナ禍の巣ごもり需要が落ち着き、市場流通在庫の調整局面となったことなどがあり、売上高は前期比3.4%減の40,006百万円となりました。

製造コスト面では、原材料の高騰や急激な円安によりエネルギー高と材料高の影響を受け、製品の価格改定を進めたものの、コロナ禍の行動制限解除により販売費及び一般管理費の増加も見られ、営業利益は前期比32.6%減の1,168百万円となりました。

2023年9月期からスタートさせた第8次中期経営計画

(以下、当中計)で想定している進捗スピードから若干、遅れていますので、その回復に向けた対策を進めており、それを踏まえた2025年9月期の連結業績は、売上高は41,000百万円(当期比2.5%増)、営業利益1,200百万円(当期比2.7%増)を見込んでいます。

## 当中計の目標達成に向けた取り組みを教えてください。

当中計は、2023年9月期を初年度、2027年9月期を最終年度としており、進捗スピードを上げ、目標達成を目指します。当社もコスト高の影響を受けていますので、大型製品と小物製品の特性に合わせて総勢10名ほどで専門のバイヤーチームを当期に発足させ、仕入れコストの対策を進めており、2025年9月期には、その効果を期待しています。

現在、当中計の目標達成に向け5つの戦略に取り組んでおり、「利益率の向上」では、利益率の高い産業機器関連の設備投資及び営業人員などに、リソースを重点的に配分しています。「新規事業の確立」では、MUFB(マルヤマウルトラファインパブル)製品でBtoC市場へ参入していますが、特に丸山グループの認知度を向上させるとともに、MUFB技術を活用した散水ノズルや温水洗浄機などを発売し、拡販に取り組んでいます。「海外事業の成長」では、タイにおいて日本から農林業用機械の生産移管が大幅に進

んだほか、インドで同国市場向けハイクリブーム生産の準備が整い、販売先との協議も行っています。

「既存事業の更なる成長」では、当社の得意とする2サイクルガソリンエンジンの燃費向上にEFI(電子制御燃料噴射装置)の採用を進めるとともに4サイクルガソリンエンジンの開発も進め、農機市場に加え、新市場への投入を予定しています。更に、日本の農業就業者は高齢化が進み、作業の省力化が課題となっており、当社ではスマート農業として主力製品である防除機のスマート化を進めています。農薬の適正散布で農薬の使用量を減少させるとともに、乗用することで作業の負荷低減に取り組んでいます。防除機のシャトルスプレーカは海外へ向けた展開も図っており、ハウス農業が盛んなオランダの農場でも開発を進めています。また、ドローンを防除用に特化させ、アフターマーケットを強化して機体の使用期間の長期化にも対応するなど、防除機の総合メーカーを目指します。特に防除の時期は決まっており、タイミングよく農機が最適な機能を発揮できるように「Beforeメンテナンス」を強化しています。企業農家が増加し、日本の作付け面積の30%ほどに達しているため、使いやすい農機の提供を目指していきます。

「財務体質・人材育成・リスク管理の強化」に関しては、在庫削減への取り組み強化やサステナビリティ方針を定めるほか、マテリアリティ(優先課題)の選定とKPIを策定し、社会へ貢献します。健康経営への取り組みについても強化を図り、従業員の活躍を期待しています。

## 第8次中期経営計画 重点課題{成長事業の創出}

1. 利益率の向上
2. 新規事業の確立
3. 海外事業の成長
4. 既存事業の更なる成長
5. 財務体質・人材育成・リスク管理の強化

## 当中計の目標達成に向け経営基盤の強化は重要ですが、中でもコーポレート・ガバナンスの強化には、どのように取り組んでいますか？

2015年12月に監査等委員会設置会社へ移行し、2024年9月末現在、社外取締役3名の体制です。2024年12月には女性の社外取締役を1名、選任いただく予定です。コーポレート・ガバナンスについては当報告書のP.34に体制図

## 「2030年 長期経営ビジョン」の具体策である 第8次中期経営計画を進め、 社会課題の解決に貢献していきます。

を掲載した通り、各種委員会や経営会議などを整備し、プライム市場の上場企業と同等のガバナンス体制を構築しています。

当社は、攻めと守りの両面からガバナンスの強化を進めている途上です。攻めのガバナンスでは、当中計の目標達成に向けた体制面からの支援を、守りのガバナンスでは、事業展開に合わせて内部統制のグローバル化を進めるとともに、BCMの高度化やリスクに関する、取締役会での議論を深めています。

取締役会の実効性を評価するため、各取締役へアンケートを実施し、抽出された課題には、取締役会の構成員のジェンダーや事業のグローバル化への対応、後継者育成などが挙げられ、それぞれ取り組みを進めています。更に取締役会資料が会議の直前に配布されることが多く、複雑な問題に対して検討時間が短いなど、早急に改善が必要な課題も提示されています。また、業務執行会議や経営会議などへ権限委譲を進め、取締役会の機能を強化しています。

また、経営幹部候補に対しては、関連会社において経営を実際に経験させるなど、後継者育成の取り組みを進めています。

2024年9月期は、冒頭でも述べたように当中計の進捗スピードが遅れ気味であることから、目標達成に向け議論を重ね適切な施策を進めており、2025年9月期には遅れを取り戻す考えです。

### 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、どのように取り組む考えですか？

株価は、現時点でPBRが0.5倍近辺であり、1倍以上を目指した取り組みを進めています。PBRはROEとPERの積で表されますが、当社では、ROEの向上について、利益率の高い産業用機械への転換やMUFB技術など成長事業の強化、北米に加えアジアを中心とした海外事業の強化が大切と考えています。PERについては、IR活動を一層、強化し、財務情報に加え非財務情報の発信の頻度を高め、投資家の皆様との積極的な対話を増やして資本市場からの理解を深めていきます。更に英文での情報開示も強化し、海外機関投資家の皆様との対話も進めます。2021年より自社株の取得を進め、2024年11月8日現在で60万株を取得しており、純資産のスリム化を図っています。

配当については、配当性向25～30%を目安としつつ、株主資本配当率(DOE)などの各種指標も加味し、安定的な配当の継続による利益配分を基本方針としています。当期も本方針に沿い株主還元に取り組んだ結果、年間配当金は前期と同じく1株当たり75円とさせていただきます。この配当額に基づく今回の配当性向は53.0%となるものの、これは当期の連結業績を総合的に勘案した結果であり、利益配分に関する基本方針に変わりはありません。

引き続き当社へのご理解を深めていただくため、株主・

投資家の皆様との対話をより一層強化し、決算説明会などでの情報開示を適時開催するとともに、海外機関投資家の皆様を対象に英文での情報開示を徹底し、株式の保有比率を高めていきます。

### 「2030年 長期経営ビジョン」と、当中計の達成に向けた意気込みを聞かせてください。

長期経営ビジョンでは、当社の本業を通じて食・水・環境分野の社会課題の解決に向け、農業の生産性向上やMUFBでの水資源保全、CO<sub>2</sub>排出量削減による環境保全に取り組んでいます。特にCO<sub>2</sub>排出量の削減は、気候変動に大きな影響を与えるので、Scope 2で2020年9月期比50%の削減を目指しており、TCFD宣言に賛同するとともに当社のバッテリー製品の拡販を通じて貢献していきます。また、女性が活躍できる機会を積極的に創出し、管理職7名を目指しています。

先ほどもお話ししたように、現時点で当中計の達成に向けた進捗スピードが若干遅れていますので、今後、スピードアップを図る対策を進めています。

また、急速にIT化が進む状況下において、事業や技術の変革に従来以上のスピード感で取り組む必要があると考え、IT分野を専門とする「M-Innovations株式会社」を2024年4月に設立しました。日本の中堅・中小企業のIT推

進のモデルとなることを目標に、より一層の社会貢献を目指します。

### 株主・投資家の皆様をはじめ、ステークホルダーの方々へメッセージをお願いします。

当社は、2020年に「次の100年を創る -All for the Future-」というブランドステートメントを定め、100年先を見据えた企業であり続けるために役員と従業員が一丸となって、行動指針である「丸山のこころ」を実践し、よりよい未来をつかみ取るため、挑戦を続けています。当中計はその道筋を明確にしたもので、目標の達成に向け邁進します。

私は、丸山製作所グループをお客様はじめ株主・投資家の皆様や当社を取り巻くステークホルダーの方々から、「社会になくてはならない会社」「社会に必要とされる会社」と感じていただくことを目指しています。

当社の社は「誠意をもって人と事に當ろう」の下、一步一步、着実に成長していく所存です。今後も当社の活動を見守っていただき、ご指導ご鞭撻の程、お願いいたします。

2024年11月14日

代表取締役社長 内山 剛治

# 「2030年 長期経営ビジョン」と第8次中期経営計画の進捗状況

## 「2030年 長期経営ビジョン」の狙い

当社は設立以来、農林業や産業向けの機械を製造し、お客様に貢献してきましたが、気候変動に代表される環境の変化や労働力不足など、事業を進める上で社会課題の解決が求められています。2022年10月、2030年に向けた長期経営ビジョンを策定し、3つの目標を掲げ、社会課題の解決への貢献を目指しています。その具体策として2023年9月期より第8次中期経営計画を策定し、これら3目標の達成を図っています。

**社会の課題**

- 調達難・材料高騰
- 世界的食糧難・水不足
- ウイルス対策
- 人材・労働力不足
- 環境問題
- 国際政治・経済問題

---

**2030年 長期経営ビジョン**

- SDGsに繋がるESG経営の強化
- 社会貢献型企業として成長市場に進出

---

**目標**

- 食・水・環境分野の社会課題解決
- CO<sub>2</sub>排出量2020年9月期比、50%削減 (Scope2)
- 女性管理職 7名

## 第8次中期経営計画の進捗状況

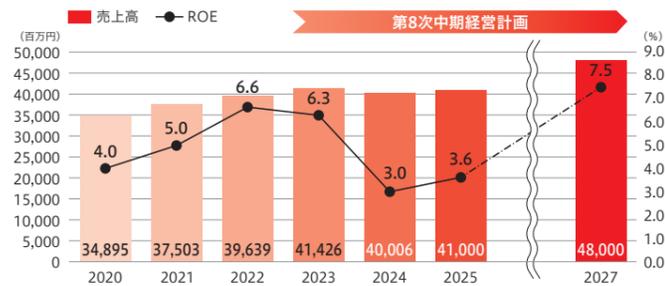
当社では、2022年10月より、2027年9月期を最終年度とした第8次中期経営計画をスタートしており、当計画のコンセプト「成長事業の創出」を目指して、各種の取り組みを講じ、最終年度には売上高48,000百万円、営業利益2,800百万円、ROE7.5%を目標としています。

同計画スタートから2年目に当たる2024年9月期は、売上高40,006百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益1,168百万円（同32.6%減）、ROE3.0%（同3.6ポイント減）となりました。海外売上高比率は、25.1%（前年同期25.6%）となっています。

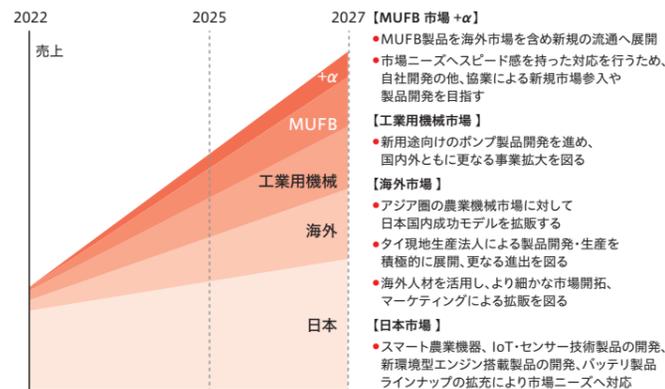
2020年に策定した「次の100年を創る -All for the Future-」の実現を目指し、創業以来、蓄積してきた技術力を基に「食」「水」「環境」の市場で事業を展開しています。今後、アジア地域の人口増加や経済発展が見込まれ、当社の経験を活かせる市場となるアジア市場へ進出し、当計画の最終年度には海外売上高比率35%を目指しています。

### 第8次中期経営計画の目標

単位：百万円	2024年9月期実績	2025年9月期目標値	2027年9月期目標値
売上高	40,006	41,000	48,000
営業利益	1,168	1,200	2,800
ROE	3.0%	3.6%	7.5%



### 第8次中期経営計画 事業の成長イメージ



### 第8次中期経営計画 コンセプト:

#### 成長事業の創出

#### ESG経営の強化

##### 攻めのESG

- 食・水・環境市場
- 社会貢献

##### 守りのESG

- 持続可能な体制づくり
- リスク管理・投資・ガバナンス強化

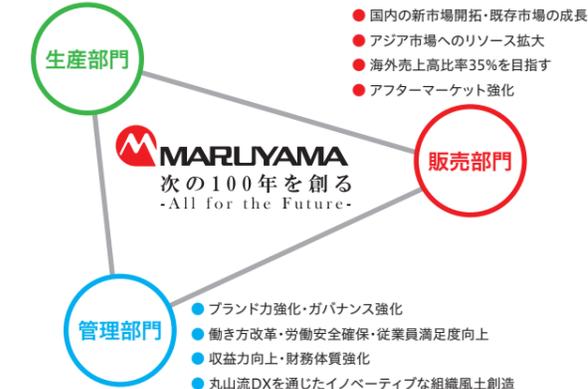


「成長事業の創出」を当計画のコンセプトとして掲げ、ESG経営の強化を図りながら、①利益率の向上、②新規事業の確立、③海外事業の成長、④既存事業の更なる成長、⑤財務体質・人材育成・リスク管理の強化、を進めています。

当計画の推進を通じ、2027年には事業成長のイメージを描いています。成長の基盤として日本市場の課題解決に向けてスマート農業機器やIoT・センサー技術を活用した製品などを投入するとともに、アジア圏を中心に、現地の市場課題の解決に寄与する農業機器を販売していきます。加えて、工業用機械市場向けには新しい用途向けのポンプ製品を開発し、国内外の事業を拡大していきます。更にMUFB技術を活用した製品について、自社及び協業による開発を進め、スピード感を持って市場へ投入していきます。

### 第8次中期経営計画各部門の取り組み事項 (2023年9月期～2027年9月期)

- MUFB技術の更なる進化とスマート農業化の促進
- 既存技術の進化
- 品質対策と製品安全の体制強化



### 第8次中期経営計画の戦略

#### ① 利益率の向上

具体的にはMUFB製品に代表される付加価値の高い製品開発への取り組みに加え、利益率の高い工業用機械分野へリソースを重点化するなど、事業ポートフォリオを入れ替え、営業利益率を2022年9月期の3.8%から、最終年度5.8%を目指しています。

#### ② 新規事業の確立

これまで企業相手がメインだった商材に、シャワーヘッドなどのMUFB製品を加え、一般消費者向けの販路の新規開拓や、DXやIoT技術を活用した、新しい成長事業の創出に取り組みます。

#### ③ 海外事業の成長

近年、活発になってきたアジア圏の農業機械市場に対し、日本国内で成功したモデルの拡販を図るとともに、タイ現地生産法人の能力を最大限に発揮し、製品開発・生産を積極的に展開しています。販売においては各国の現地人材を活用し、より細かな市場開拓・マーケティングを実施し、拡販に努めています。

#### ④ 既存事業の更なる成長

2022年9月期で売上高の約75%を占める農業用機械分野において、スマート農業機器の開発はもとより、IoT技術やセンサー技術を応用した製品の開発、新環境型エンジン搭載製品の開発、バッテリー製品ラインナップの拡充などを行っています。工業用機械分野では、新用途向けのポンプ製品開発を進め、国内外ともに更なる事業拡大に努めています。

#### ⑤ 財務体質・人材育成・リスク管理の強化

製品・部品在庫ともに管理方法を大幅に見直し、在庫削減に取り組み、財務体質を強化しています。また、各種リスクを回避すべく、事業継続マネジメント (BCM) を高度化し、運用しています。なお、今後の事業活動の拡大に向け、多種多様な人材の採用・育成・開発に努めます。



当社のポンプやエンジン、  
防災を中心としたポートフォリオに  
新規事業を追加することで、  
当中計の目標達成と  
次の100年の成長を目指します。

専務取締役  
営業本部長 兼 国内営業本部長

**石村 孝裕**

2023年9月期からスタートした第8次中期経営計画(以下、当中計)の重点課題である成長事業の創出を進めています。営業本部での目標達成に向けた取り組みについて、5つの重点課題それぞれにおける進捗状況を説明します。

## 利益率の向上

現在、既存事業の利益率の向上に向け、事業ポートフォリオの改革を進めています。当社は、北米のカーウォッシュ用ポンプ市場では80%という高いシェアを確保していますが、これはポンプの品質と耐久性ならびにサービスとメンテナンスへの高評価が要因です。

更に北米市場での評価を高めるため、前中計をスタートした2019年より子会社のマルヤマエクセル株式会社の産機事業を当社へ移管しました。北米では米国のCAT Pumps社が1968年より当社製ポンプの販売を担当しています。

2025年9月期からは、新しいカーウォッシュ用ポンプを市場へ投入し、更なる強化を図っていきます。

このように北米で高い評価を得ているポンプを日本国内で展開するため、各支店に産機分野専任担当を配置しているほか、2025年9月期には新製品の発売も予定しており、

一層の成長を図る予定です。当社は、営業拠点を全国25カ所に展開し、緻密なフォロー体制を活用して、お客様に安心して当社を選んでいただけるよう推進しています。

当社では、MUFB(マルヤマウルトラファインバブル)技術を使った製品について、産業・農業両分野への拡販を進めています。MUFBは、1マイクロメートル以下の微小な泡ですが、洗浄・除菌などに優れた能力を発揮し、環境への負荷も少ないのが特徴です。当社では、2022年よりMUFB仕様のシャワーヘッドを開発し、従来の農業分野とは異なるBtoC市場へ参入しました。このシャワーヘッドは性能の高さから日本の高級ホテルでも採用されています。加えて、当社はMUFBを活用した農機も扱っているため、まずシャワーヘッドを農家へ販売し、そこからMUFBの良さを実感していただいたのち、農機への拡販につなげています。一例として、北海道のトマト農家では、



当社ポンプを活用した米国のカーウォッシャー

口コミでMUFB製品の採用が進んでいます。このように、MUFBに関する多面的なデータの集約を進め、MUFBの更なる拡販に取り組みます。

## 新規事業の確立

当社は創業以来、ポンプやエンジンの開発を通じて農林業用機械や工業用機械の開発と販売に携わってきました。今後は次の100年の成長を目指して、新規事業の確立を当中計の重点課題のひとつに据えました。

これまで当社は、BtoB市場を中心に事業を展開してきましたが、BtoC市場への参入を図ります。すでにECを通じて、MUFB技術を活用したシャワーヘッドやバッテリー駆動の機器ならびに農林業用機械の部品販売などを行っており、新たな販売チャネルの構築を目指します。これに関連して、非連結子会社のファインバブルテック株式会社において、MUFB製品の開発及びMUFB技術の適用範囲の研究などを目的に、経営資源を集中させています。

また、営業の進め方が、コロナ禍により訪問からオンライン重視へと変化し、特にリモートでお客様と対話することが重要になってきました。よって、これまで当社が築き上げてきた、きめ細かい営業スタイルをオンラインでも実施できるよう、バックグラウンドの整備を進めています。特に農業機械のお客様については、オンラインを活用したりリモート講習会を開催しており、従来のリアル講習会よりも面談する頻度が向上しています。



MUFBを使用した育苗

## 海外事業の成長

アジア市場は今後の人口増に伴い、食料生産の増加も見込まれています。当社は、2008年にタイへ進出したのち、2023年には、世界最大の人口を誇るインドへ進出し、農業機械の生産・販売の体制を整えています。

インドへは、日本から営業と設計担当を派遣し、営業体制と生産体制の整備を進めており、2024年12月から量産の体制が整うところまで来ています。また、営業活動については、現地のビジネス習慣に合わせた展示会への参加に加え、SNSを活用することで現地の企業と提携し、地域を絞ってサービス網の構築を進めています。

タイでは農林業機械の生産を進めており、ポンプ以外の当社製品の基幹部品の生産も担えるようになるなど、技術力が向上しています。同国では、農業機械を生産・販売し、アジア地区の中心的存在へ成長しており、インドの現地法人との連携を図っています。

産業用機械では、北米でのカーウォッシュ用ポンプでの高い実績を、より一層、強化するため、CAT Pumps社と共同で生産力や新製品の開発に取り組んでいます。更に欧州においては、フランスやドイツで公園など公共施設での草刈機がエンジンから電動へ移行していることから、当社のバッテリー式草刈機などを投入し、更なる市場を開拓中です。

当中計では2027年9月期に海外売上高比率35%以上を目指しており、タイ・インド以外のアジア地域での市場調査を進めています。



インドの展示会



アフターサービス

## 既存事業の更なる成長

既存事業は、農林業用機械が売上高の70%以上を占めていますが、日本国内では農林業に従事している人々の高齢化が大きな課題です。これらに対応するべく機械のスマート化を積極的に進め、省人化を図っています。

農作業の負担を軽減するため自動化とラジコン化も推進中です。大型の農業機械へ乗車することなく、離れたところから操作できるように広大な農場などで試験を行っています。

ドローンからの農薬散布については、当社のポンプ技術を活用したドローン用の小型ポンプを開発し、ドローンの開発メーカーへ専用ポンプを販売しています。

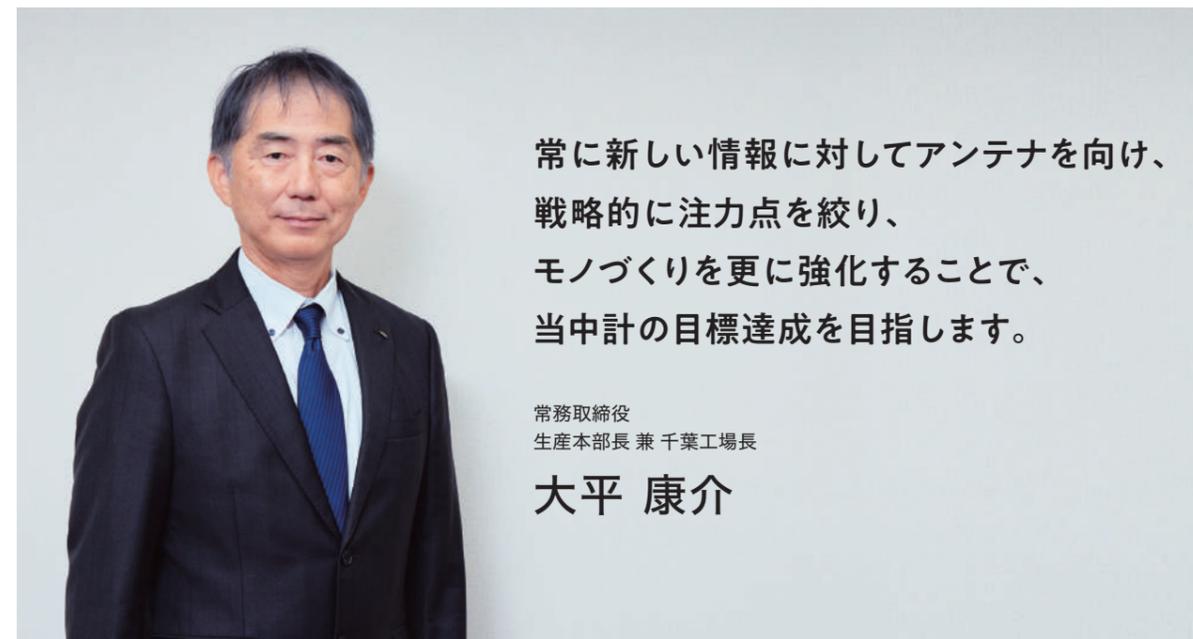


更に2016年よりアフターマーケット活動の強化を図り、大きな成果を上げています。主力製品である農林業用機械が故障し、使えなくなると収益に大きな影響を与えますので、購入いただいた機械ごとに使用頻度や経年変化を把握し、故障する前にメンテナンスを計画・実施し、業務に支障が出るのを防ぎます。産業用機械については、当社製品が装置に組み込まれている場合と、洗浄機などの汎用品それぞれでアフターマーケット活動の進め方を分割し、故障の前にメンテナンスを行うよう、働きかけています。

## 財務体質・人材育成・ リスク管理の強化

当社はメーカーと販売の双方の機能を持っており、お客様の機械の使用状況を把握し、新たな機械の販売に向けて在庫を確保しています。しかしながら、潜在的な販売量を予測しつつ生産を進めることで在庫削減を図り、適正な在庫量維持に努めています。

当社グループの成長には、社員の働きが重要な要素であり、人的資本の充実に向けた多面的な取り組みを推進中です。特に人材の充実を図るため新規採用に加えて、経験者の採用も増やしています。社員の教育は、各自の能力の発揮を目的に、職種別に年間991百万円の研修費を投入しています。



常に新しい情報に対してアンテナを向け、  
戦略的に注力点を絞り、  
モノづくりを更に強化することで、  
当中計の目標達成を目指します。

常務取締役  
生産本部長 兼 千葉工場長

大平 康介

生産部門では、第8次中期経営計画に掲げる「成長事業の創出」に向けた重点課題を達成するために、次のような取り組みを戦略的に進めています。

## 利益率の向上

生産部門では、「利益率の向上」に向けて産業機械部門のポンプに関し、国内市場への参入に取り組んでいます。当社は北米でCAT Pumps社との共同により、カーウォッシュ市場で約80%のシェアを獲得していますが、国内向けに、ポンプ単体ではなく機器をプラスした装置の開発を進めています。また当社のポンプは、耐圧・耐久性に優れており、新たに温水洗浄機の開発を進めています。グループ会社である西部丸山株式会社を産業機械部門の主体として、2025年9月期には洗浄機と温水洗浄機をラインナップに加えていきます。

利益率の向上においては、製品の開発とともにトータルでのコストダウンも重要な要素です。昨今、材料費の高騰が続いていますので海外への生産移管に加え、工場での生産性向上に向け数値管理の徹底を進めており、主力工場である千葉工場では、ほぼ100%の浸透率を誇っています。

2024年10月1日には、日本経済団体連合会・日本商工

会議所・経済同友会が推進している「パートナーシップ構築宣言」を行い、約400社の取引先と定期的に議論して、サプライチェーン全体でのさらなる付加価値の創出を図っていきます。

## 新規事業の確立

当社では、DXやIoT技術を農業機械部門へ導入することで新規事業の確立を目指しています。農業従事者の高齢化が進んでおり、特に自動化と省力化を2025年9月期に取り組む目標に掲げています。主力商品であるシャトルスプレーカの自動散布に向けた実地研究を進めていますが、GPSの電波が届かないビニールハウス内での自動化や、植物の成長で標識などが隠れてしまうなど、お客様の省力化に対するお悩みを少しでも解決するため、製品開発を進めています。このためセンサー技術、電装技術のある



スマートシャトル実演



タイ工場のマシニングセンター



農業散布用ドローン



技能実習生の作業風景

技術者の採用も進めています。

農業機械の故障は、成長する植物にとって大きな損害となる恐れがあります。それを防ぐため、当社では「Beforeメンテナンス」と名付けて、故障に至る前の機械のメンテナンスを進めています。特にハイクリブームは整備率が低い傾向が強いので、当社ではIoTセンサーを取り付けて稼働時間を受信して機械の稼働状況をリアルに把握し、故障する前にメンテナンスを行うような仕組みを構築しています。

また、社内の新規事業としては、生産現場の生産性を向上させることを目的にカメラを使用したチェックや自動測定、加工部門のデータの一元管理などに取り組んでいます。



タイ工場

## 海外事業の成長

当社は、産業用機械の海外展開を進めているほか、アジアを中心に農林業用機械のラインナップを拡充しています。

タイでは、2008年から小型草刈機の生産を開始し、現在では生産移管が進んで2サイクルエンジン、刈払機を中心に月産3万台を超える生産能力へ成長しました。今後も生産性の向上について注力し、自動化・省力化にも力を入れていきます。

インドは今後、最も成長の期待できる重要な拠点として2024年12月の量産開始を目指しています。

農業用機械は現地での環境に大きく左右され、現場に合った機械の開発が求められますが、タイとインドでは、それらのニーズに応える体制を整えています。

2022年に開設したベトナムR&Dセンターでは、製品設計に取り組んでおり、2025年9月期を目標に、アジア市場向け2サイクルエンジンの開発を進めています。

## 既存事業の更なる成長

当社の売上高の7割を占める農林業用機械は、農林業に従事する方々の高齢化の影響を大きく受けており、自動化や省力化をコンセプトとするスマート農業機器の開発が急務です。ドローンを使った農業散布では、当社のポンプが活躍しており、農業機器メーカー向けにポンプを販売しています。

農業機械の自動化は、圃場の条件がそれぞれ異なるので、GPSやカメラを機械に取り付けるだけでは解決でき

ず、圃場と一体となった機械の開発に取り組んでいます。

産業用機械では、米国で80%を超えるシェアを誇るカーウォッシュ用のポンプを国内へ導入する計画を進めており、逆浸透膜(RO)とポンプを組み合わせ、当社の得意とする防災市場向けの製品化を進めています。

当社オリジナルである2サイクルのエンジン技術を活用した水素エンジンは技術的には完成していますが、量産化に向けた課題の解決に取り組んでいます。

## 財務体質・人材育成・リスク管理の強化

生産本部では人材育成に取り組んでおり、現在、技能実習生について、ベトナムから10名、タイから2名を受け入れています。当社はアジア市場の拡大を進めていますので、将来は現地での活躍を期待しています。

ダイバーシティについては、特に障がい者の受け入れを進めており、現在では4名が千葉工場勤務に当たっています。

人材育成は当社の成長には不可欠ですので、社外から専門のコンサルタントを入れ、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)から教育し、日常の行動へ落とし込んでいます。社員教育の強化により、労災の予防にもつながっています。

### 知的資本

研究開発中の案件では、先行して知的財産の確保が必要と考えます。技術が立証できてからの申請では遅い場合もありますが、早すぎても申請内容を修正できないリスク

があります。基本的に知的資本は製品に紐付くと捉えており、適切な申請時期を見計らっています。

### 設備投資の状況

主力工場である千葉工場では、生産性の向上に向け自動化と省力化へ注力しており、2024年9月期は、1,225百万円の投資を実施しました。その内訳としては、内製化に向けた設備投資として、ポンプの生産能力向上に向けて739百万円、塗装機に440百万円、更に千葉地区の生産力向上へ向けた再編も進めており、第一段階としてR&Dセンターとして技術棟の建設を計画中です。





現状に安住せず、  
積極的にチャレンジし、  
自分の意見を発信する組織づくりを  
目指しています。

常務取締役  
管理本部長

高取 亮

## 第8次中期経営計画(以下、当中計)の達成に向けた 財務・人事面からの取り組みを説明します。

### 財務面の課題と対策

当社は2025年に創業130周年を迎えます。財務面では自己資本比率が50%以上と安定的に推移しており、その要因は、長い歴史の中でお客様の信頼を勝ち得てきたことであり、大きな強みとして今後も継続させます。当社の製品はお客様に長期間ご使用いただくため、社会的価値と経済的価値を両立できる社会貢献型企業として非財務的なCSV(Creating Shared Value)を実現できる事業基盤も強みです。

一方、経営面において収益性と資本効率に課題があります。収益性では、利益率が低水準に留まっている点と、それに紐付いた資本効率の改善に加えて、在庫高の適正化と協力会社への支払条件の見直しに起因したキャッ

シュ・フローの悪化傾向が課題です。コロナ禍の混乱で在庫を抱えた影響がまだ少し見られるので、在庫を圧縮し、キャッシュ化することでキャッシュ・フローの改善に努め、フリー・キャッシュ・フローの増加を図ります。

利益率の改善では、部材調達など環境変化が激しい中、機動的に販売価格を適正化できなかったのが改善点です。また、生産部門のオペレーションや生産性に課題があり、生産能力増強による設備稼働率の向上や人員最適化などの構造改革を進めています。これにはリアルタイムでコストを把握する体制が必要で、千葉工場との関係者と一緒に取り組んでいます。

### 事業ポートフォリオを改革し、 利益率を向上

事業ポートフォリオは、農林業機械分野の市場シェアが大きく、事業基盤の礎となっていますが、利益率は産業機械分野が圧倒的に高く、農林業機械の利益率改善と産業機械のボリューム増強を同時に進める必要があります。



130周年記念高圧洗浄機  
1,300台限定モデル



ウルトラファインバブルシャワーヘッド

農林業機械については、生産コスト低減とスマート農業などの高付加価値製品の増強やアフターマーケットの強化を図っています。産業機械についてはMUFBや逆浸透膜(RO)などの新規事業の拡大や新規流通の開拓を強化するとともに、MUFBシャワーヘッドなどの強化を図り、BtoCビジネスを強化しています。

更に今後、海外市場の成長が期待され、海外売上高の構成比が2024年9月期で25.1%ほどですが、当中計の最終年度には35%を目指します。

### 資本政策

現在、スタンダード市場を選択していますが、プライム市場の上場企業と遜色のないレベルとなる財務体質の構築を目指します。プライム市場の基準では、PBR1倍がクリアすべき高いハードルになりますが、2024年11月末の時点で当社のPBRは、0.4倍強の水準に留まっています。

当社では、当中計で掲げる「事業成長戦略」を着実に実行し、まずは20億円以上の経常利益を安定的に得る体制を作り上げ、当中計の最終年度で目指す営業利益28億円への道筋を付けていきます。

加えて、資本効率の向上と株主還元の更なる拡充を図るため自己株式の取得を2回にわたり実施しました。その内訳は2024年5月22日までに130,000株、次いで同年9月30日までに40,200株を取得し、自己株式の累計は2024年9月30日現在で809,817株となりました。このように現在進めている当中計の目標達成へ向けた取り組みを資本市場に示し、機関・個人投資家の皆様にご理解をいただき株価の適正化を進めていきます。

### 投資計画

当社の成長を支える分野として、各種機械のスマート化

を進めています。同時に千葉工場の生産能力向上へ向け、研究開発を一層強化し、独自製品の開発のため千葉工場内に技術棟の建設を計画しています。更に海外市場の強化では、タイとインドで生産力の向上に向けた投資を進めるとともに、海外市場の強化には、M&Aも検討しており、情報収集を進めています。

また、2024年4月に設立したM-Innovations株式会社にて次期基幹システム構築の検討を開始しており、現状の販売・生産・会計の3基幹システムの連携を高め、現場の生産性を向上させます。

いずれの場合でも投資対効果(ROI)を可視化し、優先度を付けながら重点的にリソース配分する投資戦略の策定に注力します。

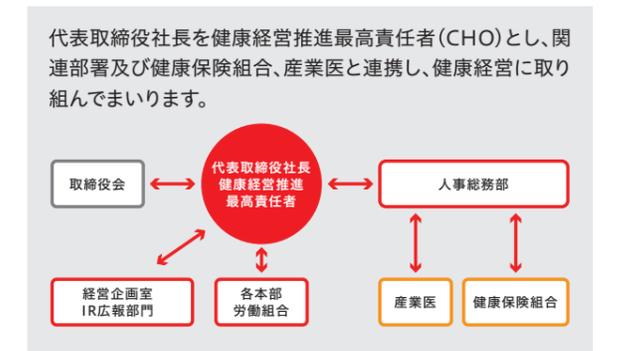
### 人的資本の活性化

長年、少数精鋭で事業に取り組んできましたが、業務の属人化リスクを改善するため、各部署の中核人材を部門横断的に配置し、バランスの取れた人材を育成しています。当社のミドルクラスの人材には、チャレンジ精神を忘れない人材育成を行っています。当社製品は女性の方の利用も見られますので、製品利用者の目線を確保するためにも、女性が安定して活躍できる体制も構築しています。

従業員はグループ成長の源泉であり、高いモチベーションを維持して働けるように評価制度や目標を個人別に設定するなど、従業員との協力関係を明確にしています。同時に、従業員を評価する人事評価者の強化も大切です。

加えて、従業員が健康に働けることが大切と認識しており、健康経営を2021年から他社に先駆けて強化しており、グループ全社で取り組んでいます。

### 推進体制



## セグメント別の状況

	売上高構成比	売上高・営業利益の推移	取扱商品	成長事業の創出に向けた取り組み												
農林業用 機械	<p>農林業用機械 <b>75.1%</b> 売上高 30,238百万円 (2024/9)</p>	<table border="1"> <caption>売上高・営業利益の推移 (農林業用機械)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022/9</td> <td>29,838</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>2023/9</td> <td>30,054</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>2024/9</td> <td>30,238</td> <td>1,126</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2022/9	29,838	1,227	2023/9	30,054	1,100	2024/9	30,238	1,126	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 動力噴霧機</li> <li>● 動力散布機</li> <li>● 大型防除機</li> <li>● 刈払機</li> <li>● チェンソー</li> <li>● その他</li> </ul>	<p>農業従事者の高齢化に対応し、農作業の負担を軽減するため機械の自動化やラジコン化を推進しています。大型の農業機械へ乗車することなく操作できるようにするための試験を実際の農場で行っており、製品化を目指しています。</p> <p>機械のメンテナンスを故障前に行うよう機械ごとに使用頻度や経年変化を把握し、適時に十分な機能を発揮できるように取り組んでいます。</p> <p>当社のポンプ技術を活用してドローンにポンプを搭載した液体散布用マルチローターを開発し、従来の防除機とともに防除の総合メーカーを目指した機器開発を進めています。</p> <p>・研究開発関連費用：986百万円(2024年9月期)</p>
年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2022/9	29,838	1,227														
2023/9	30,054	1,100														
2024/9	30,238	1,126														
工業用 機械	<p>工業用機械 <b>16.9%</b> 売上高 6,817百万円 (2024/9)</p>	<table border="1"> <caption>売上高・営業利益の推移 (工業用機械)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022/9</td> <td>7,313</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>2023/9</td> <td>8,604</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>2024/9</td> <td>6,817</td> <td>1,439</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2022/9	7,313	1,820	2023/9	8,604	2,000	2024/9	6,817	1,439	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工業用高圧ポンプ</li> <li>● 高圧洗浄機</li> <li>● ウルトラファインバブル製品</li> </ul>	<p>当社のポンプは、米国でカーウォッシュ用市場で約8割のシェアを持つほどの高い品質と耐久性を評価いただいています。その高い信頼を勝ち得ているポンプを国内市場へ展開するため、ポンプ単体ではなく装置として開発し、販売を目指しています。</p> <p>MUF B技術を活用した洗浄機の開発に加え、MUF B発生シャワーヘッド「habiller(アビリア)」をBtoC市場へ投入し、新しい市場開拓を進めています。自然災害の激甚化に対応し、逆浸透膜(RO)を活用した装置を開発し、災害時の生活用水の確保を目指しています。</p> <p>・研究開発関連費用：140百万円(2024年9月期)</p>
年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2022/9	7,313	1,820														
2023/9	8,604	2,000														
2024/9	6,817	1,439														
その他の 機械	<p>その他の機械 <b>6.9%</b> 売上高 2,759百万円 (2024/9)</p>	<table border="1"> <caption>売上高・営業利益の推移 (その他の機械)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022/9</td> <td>2,293</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>2023/9</td> <td>2,574</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>2024/9</td> <td>2,759</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2022/9	2,293	76	2023/9	2,574	98	2024/9	2,759	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消火器</li> <li>● 防災関連機器</li> <li>● 環境衛生用機械</li> <li>● その他</li> </ul>	<p>「環境とより安全な消火器で社会に貢献する」という理念のもと気密性、耐食性及び強度を向上させたアルミ鍛造製バルブ本体を採用した消火器を開発しました。</p> <p>当社の気液混合噴霧器は、独自のULV噴霧ノズル技術を活用し、気液混合でより粒子径の細かい霧を生成、噴霧することができます。バッテリー駆動のため機体を背負いながら屋内外問わず作業でき、直接噴霧に加え、細かい霧で空間へ薬液を噴霧することもできます。</p> <p>・研究開発関連費用：20百万円(2024年9月期)</p>
年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2022/9	2,293	76														
2023/9	2,574	98														
2024/9	2,759	100														
不動産 賃貸他	<p>不動産賃貸他 <b>1.1%</b> 売上高 423百万円 (2024/9)</p>	<table border="1"> <caption>売上高・営業利益の推移 (不動産賃貸他)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業利益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022/9</td> <td>479</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>2023/9</td> <td>475</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>2024/9</td> <td>423</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	2022/9	479	276	2023/9	475	287	2024/9	423	235	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不動産賃貸</li> <li>● 売電事業</li> </ul>	<p><b>不動産賃貸</b>: 所有していた土地を小売業へ賃貸しており、安定的な収益を確保しています。</p> <p><b>売電事業</b>: 当社所有の土地で太陽光発電を行っており、年間489.9kwh出力しています。(2024年9月期)</p>
年度	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)														
2022/9	479	276														
2023/9	475	287														
2024/9	423	235														

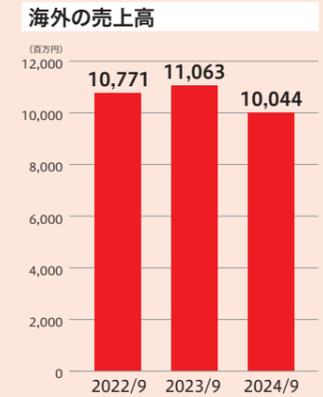
※セグメント別売上高はセグメント間取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額です。

## 海外事業の状況

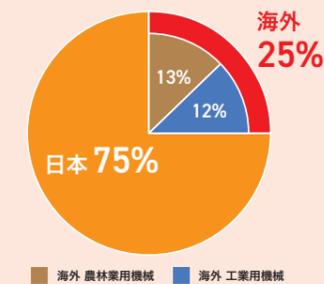
### 海外事業の成長に向けた取り組み

第8次中期経営計画では、海外売上高比率目標を35%と設定し、新たにインドやベトナムへの拠点設立をはじめ、アジア市場へのリソース拡大に取り組んでいます。

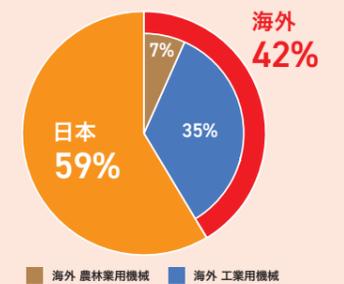
また、米国市場では工業用ポンプの需要増を見込み、積極的に設備投資を行っています。



### 売上高比率



### 営業利益比率\*



\*営業利益は全社費用等調整前の金額です。

### インドで農業用機械の量産開始

2023年6月にインドで連結対象子会社MARUYAMA MFG INDIA PRIVATE LIMITEDを設立し、同年9月より営業を開始しましたが、2024年12月に農業用機械の量産化ができる体制が整いました。インドの人口は14億5,093万人(2024年IMF)と世界最多であり、農用地面積も日本の約40倍、国土の約半数を占めています。

しかし、農業従事者の多くは小規模農家のため、急増する食料需要に対応するためにも農業の機械化と省力化、高効率化による生産性の向上が求められており、当社の大型防除機市場の拡大を目指していきます。



## 丸山製作所グループのサステナビリティ (ESG経営)

当社グループは、2024年9月にサステナビリティ方針を制定し、当社グループの事業を通じて、食、水、環境に関わる社会課題を解決し、サステナブルな社会の構築に取り組むことを宣言しました。

### サステナビリティ方針

丸山製作所グループは、人と地球が笑顔あふれる世界を目指して、これからも食・水・環境に関わるハード、ソフトを提供し、安心できる社会の創造に貢献します。

社是である「誠意をもって人と事に當ろう」を実践し、以下の事業分野において、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

- 安心安全な「食」を世界に届けることに貢献する
- 限りある「水資源」の保全に貢献する
- 「環境」と「生命」を守るとともに、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献する

### 2つのサステナビリティ

食料、水、温暖化、ウイルス、環境といった世界的課題解決に向け、当社のコア技術であるポンプとエンジンを更に進化させ、SDGsに繋がる事業領域を将来にわたって継続的に拡大してまいります。



ESG経営の実践を通じて、企業として強固な事業の土台を構築し、事業のサステナブルな成長と発展を支えていきます。

### 事業を通じたサステナビリティ > P.26

食	水	環境
安心安全な「食」を世界に届けることに貢献する	限りある「水資源」の保全に貢献する	「環境」と「生命」を守るとともに、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献する
		
食料の安定的な生産、農業の安全性向上に貢献し、農林業の未来を見据えた製品開発を行ってまいります。	水資源を有効活用し、水を変える技術を通じて環境負荷低減に貢献してまいります。	安全で過ごしやすい快適な生活環境の創出に貢献してまいります。
製品の自動化・安全化	水を変える製品展開	環境衛生用製品展開
グローバル市場への更なる展開	水資源の再利用製品展開	製品のリサイクル

### 事業の土台となるサステナビリティ

#### 人と環境の理想的な調和

地球温暖化、資源枯渇、環境汚染などの地球環境問題が依然として社会の深刻な問題となっています。当社グループは「誠意をもって人と事に當ろう」の社是と、「人と環境の理想的な調和をめざして」のテーマのもと、地球環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。

**E** 取り組みテーマ

- カーボンニュートラルな社会を実現する
- 省資源化の実現と資源循環への取り組み > P.28
- 持続可能な調達活動・グリーン調達の取り組み

#### 社会・従業員との共栄

人と環境が理想的に調和した持続可能な社会づくりに取り組むとともに、より良い社会を創るため従業員とその家族が健康で、働き甲斐が実感できる企業経営を推進してまいります。

**S** 取り組みテーマ

- 多様な人材の能力開発と働き甲斐を実現する > P.32
- 製品の品質と安全性の向上
- サプライチェーンマネジメントの強化

#### ガバナンスの強化

当社グループは、社是「誠意をもって人と事に當ろう」にあるように、お客様、株主様、従業員、お取引先様及び地域社会などのステークホルダーに誠意をもって当たることが重要であると考えております。そして、これを実践することが、コーポレート・ガバナンスを充実させ、誠実かつ透明性の高い企業を実現するものと捉えております。

**G** 取り組みテーマ

- コーポレート・ガバナンスの強化 > P.34
- リスクマネジメントの強化

## マテリアリティ

丸山製作所は事業を通じて世界のサステナビリティへ貢献します。

当社は、農林業用機械、工業用機械、防災機器の製造・販売を主な事業として、世界的な課題解決に向け取り組んでいますが、更に持続的な企業価値向上に向けマテリアリティを定めました。ESGへの取り組みを基盤に、事業を通じたサステナビリティを進めるために社会と事業の接点における重要事項(マテリアリティ)を明確化し、ステークホルダーの皆様とベクトルを一つにして取り組むことで、更なる成長を目指します。

### 特定したマテリアリティ

#### 事業を通じたサステナビリティ

区分	マテリアリティ	活動重要テーマ	No.	KPI	2030年度目標
事業	「食・水・環境」分野の社会課題解決	安心・安全な「食」を世界に届けることに貢献する	1	世界の食糧生産増加に貢献するスマート農業製品の開発と生産	スマート農業製品の市場導入機種数の拡大
			2	海外農業市場の機械化への貢献と販路拡大	海外売上高比率40%
		限りある「水資源」の保全に貢献する	3	水の力を最大限引き出すMUF技術の開発と販売	総売上高に対するMUF売上高割合の拡大
			4	節水が期待できる高圧ポンプの市場投入	超高圧タイプのリリース
		「環境」と「生命」を守るとともに、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献する	5	災害時に生活用水を生成するRO装置の販売	各自治体や、災害弱者施設への導入
			6	コア・テクノロジーを活かした環境衛生機器(洗浄・除菌・消臭)の市場投入	防災関連分野、環境衛生分野市場への導入機種拡大
			7	温室効果ガス排出を最大限低減した内燃機関の開発	新型エンジンを搭載した製品の実用化
			8	バッテリーを搭載した製品の開発と生産	バッテリー製品の市場導入機種数の拡大

#### 事業の土台となるサステナビリティ

区分	マテリアリティ	活動重要テーマ	No.	KPI	2030年度目標
E (環境)	人と環境の理想的な調和	カーボンニュートラルな社会を実現する	9	自社内で使用する電力の再生可能エネルギーへの転換	全体電力量の90%使用
		省資源化の実現と資源循環への取り組み	10	自社から排出されるCO <sub>2</sub> 量の削減	CO <sub>2</sub> 量40%削減(Scope1)、50%削減(Scope2)
		持続可能な調達活動・グリーン調達の取り組み	11	生産活動により排出される廃棄物量の削減	生産高原単位、廃棄物量20%削減
S (社会)	社会・従業員との共栄	多様な人材の能力開発と働き甲斐を実現する	12	廃消火器の回収と、消火薬剤リサイクルの継続	自社販売消火器のリサイクル薬剤使用の継続
			13	製品の有害化学物質管理の強化	サプライヤーからの有害化学物質管理のための宣言書の取得と社内での管理体制の構築
		製品の高品質と安全性の向上	14	成長機会の創造と人材育成	海外を含めたグループ各社経営幹部層へのサクセッションプラン拡大
			15	多様な発想や価値観を持つ人材育成のためのDE&Iの推進 ①人事制度の充実、整備 ②女性採用比率の向上 ③女性管理職の増加 ④キャリア採用の拡大 ⑤グローバル人材の確保	①柔軟な働き方ができる制度の確立 ②30%以上(2027年度) ③7名以上 ④30名 ⑤30名
			16	従業員全員が健康的に働ける環境づくりの推進 ①健康経営推進 ②ホワイト500認定 ③有休取得率の向上 ④男性育休取得率の向上	①健康経営プロジェクトによる啓蒙活動の継続 ②ホワイト500認定取得 ③90%(2027年度) ④50%(2027年度)
17	高度化するデジタル時代に対応できるDX、AI人材の育成	デジタル、AIスキルを身に付けた人材の拡大(全社員の15%)			
G (ガバナンス)	ガバナンスの強化	製品の品質と安全性の向上	18	製品安全への取り組みの充実 安全で信頼性の高い製品開発、生産	重大事故とリコール件数の削減
		サプライチェーンマネジメントの強化	19	CSR調達の推進	取引先のCSRアンケート実施とフォローアップの徹底
		コーポレート・ガバナンスの強化	20	法令順守とガバナンスのグローバル展開	法令に関する確認統制機能の強化と海外を含むグループ内での重大な法令違反ゼロの継続
		リスクマネジメントの強化	21	災害発生時の対応力強化	各部門におけるBCP訓練実施の継続
			22	情報セキュリティの強化と個人情報の適正管理	個人情報漏洩事故発生件数ゼロの継続

マテリアリティ特定プロセス 当社では、国際的なガイドラインを参考にStepを踏んでマテリアリティを決定します。

Step 1 → Step 2 → Step 3

マテリアリティ候補抽出	優先順位付け	決定
ISO26000、GRIなどの国際的ガイドライン、SDGsを参考に当社のマテリアリティ候補を抽出し、対応すべき課題を ①当社としての重要度 ②ステークホルダーの重要度 ③産業特性としての重要度 からフィルタリングして、32項目に集約	抽出したマテリアリティ候補を「事業インパクトの大きさ(業界特性/自社における重要度)」と「社会及びステークホルダーからの期待/ニーズの大きさ」の2つの評価軸上でマッピングし(マテリアリティマップ)、優先順位をつけ、重要度の高い課題をマテリアリティとして抽出	暫定マテリアリティとして6項目を仮決定後、第三者評価を経て、「経営理念」、「行動基本方針」、「中長期基本方針」を踏まえ、マテリアリティを4項目に策定

## 「食・水・環境」分野の 社会課題解決

当社は、マテリアリティの特定に際して、ESGの側面に加え、社会課題の解決に向けた取り組みを重要課題として取り上げています。当社の製品が「食・水・環境」分野の社会課題の解決に大きく貢献できるとの認識に立ち、グローバル市場において社会貢献型企業と認知いただけるよう、活動を継続していきます。

### 社会の課題

- 調達難・材料高騰
- 世界的食糧難・水不足
- ウイルス対策
- 人材・労働力不足
- 環境問題
- 国際政治・経済問題

### 課題解決



### 社会に対しての価値創出

- 食料生産量増加・安定した収量確保、安心安全な食料の確保への貢献
- 農業の省力化・効率化・環境負荷低減への貢献
- 水資源の可能性の追求・有効活用への貢献
- 安心して快適な生活への貢献

**食**

安心安全な「食」を  
世界に届けることに貢献する

世界的な人口増加に対応し、食料の生産性向上に向け、当社がこれまで培ってきた農業用機械と新しい技術により貢献

**水**

限りある「水資源」の  
保全に貢献する

ウルトラファインバブルや逆浸透膜（RO）などを活用し、水の力を最大限に発揮する製品開発で水資源保全に貢献

**環境**

「環境」と「生命」を守るとともに、  
カーボンニュートラルな  
社会の実現に貢献する

農業で使用する化学肥料の削減や二酸化炭素排出量の削減に向けたエンジンなどの開発を通じて環境保全に貢献

### 世界の食糧生産増加に貢献する スマート農業製品の開発と生産



農作業の負担軽減、快適な作業環境と高効率化を実現する製品を開発し、スマート農業の実現に貢献

### 海外農業市場の 機械化への貢献と販路拡大



アジアの人口増に応える農業の生産性向上に向け、米・麦・大豆・野菜類の防除作業の機械化へ貢献

### 水の力を最大限引き出す MUFB技術の開発と販売



瞬時に高濃度のウルトラファインバブルを発生させる製品の開発と新たな販路を開拓

### 節水が期待できる 高圧ポンプの市場投入



蓄積したポンプ技術を活用し、水圧を高めることで洗浄力を向上

### 災害時に生活用水を 生成するRO装置の開発



逆浸透膜（RO）装置を自然災害時の生活用水提供に活用し、災害レジリエンス強化に貢献

### コア・テクノロジーを活かした環境衛生 機器（洗浄・除菌・消臭）の市場投入



ウルトラファインバブルの浸透・破碎効果によりトイレに付着する尿石を除去し、臭気も抑制

### 温室効果ガス排出を 最大限低減した内燃機関の開発



各国の規制をクリアした内燃機関を開発

### バッテリーを搭載した 製品の開発と生産



操作性に優れたバッテリー搭載機器の開発と生産を通じて森林や街路樹などの環境整備へ貢献

環境保全への取り組み

## 人と環境の理想的な調和

当社グループは農林業向け機械の開発・製造を通じて社会へ貢献してきましたが、気候変動など地球環境保全が農林業に与える影響は大きく、重要な経営課題であることを認識し、積極的に取り組んでいます。

### CO<sub>2</sub>排出量50%削減へ向けた取り組み

当社では、「2030年 長期経営ビジョン」の目標の一つにCO<sub>2</sub>排出量50%削減(2020年9月期比、Scope2)を掲げています。2022年9月期、当社の主力工場である千葉工場(東金市)及び2番目に生産量の多いグループ企業である日本クライス株式会社(東金市)では使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力へ変更しました。

これにより、自社の生産活動により発生するCO<sub>2</sub>排出量の40%相当(約2,300t-CO<sub>2</sub>)を削減できました。今後は、西部丸山株式会社に太陽光発電設備を導入します。引き続き全拠点において、CO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みを進めていきます。



### エンジン排ガス規制への対応

エンジンの排ガス規制は、1970年代に自動車での公害問題をきっかけとして始まり、自動車の規制が強化されるとともに自動車以外のエンジン(ノンロードエンジン)の排ガス寄与率が相対的に増大しました。1990年代の米国カリフォルニア州の規制を皮切りに、世界各国でノンロードエンジンに対する排ガス規制がスタートしました。

当社の2サイクルエンジン及び2サイクル以外のエンジンも、各国の規制をクリアしています。

また、当社ではよりクリーンなエンジンを求め、4サイクルエンジンの製品化に着手しています。

#### 2サイクルエンジンの排ガス規制の方法

日本では、社団法人日本陸用内燃機関協会が定める、業界自主規制です。アメリカでは、EPA(米国環境保護庁)による法規制、ヨーロッパでは欧州連合(EU)加盟国におけるEC指令<sup>®</sup>で規制されています。

当社の刈払機などに搭載している2サイクルエンジンは、カテゴリでは「携帯型」に属し、排気量別に3クラスに分かれ、HC+NOx及びCOの排出量で規制されており、業界自主規制に準じた排出ガスレベルを達成しています。

HC+NOx:炭化水素+窒素化合物の合計排出量  
CO:一酸化炭素  
排出量g/kWh:エンジン1kW当たり1時間、運転した際の当該物質の排出量(グラム)

※その内容を加盟国が、自国の国内法に適合させるよう求める指令

### 小型軽量化を実現した世界初の

#### 2ストローク水素エンジンの安定運転に成功

カーボンニュートラル社会の実現に向け、小型屋外作業機においても電動化が進んでいます。しかし、高負荷で長時間の作業が必要なプロ向け作業機では過酷な使用条件が求められるため、すべてを電動に置き換えることは困難とされています。

当社で安定運転に成功した小型2ストローク水素エンジンは、エンジンを真横や逆さにしても問題のない作業性と、水素を燃料とすることで排出するガスがほぼ水となり、作業機のクリーン化を実現し、プロ向けのニーズに応えています。

2024年9月期には、屋外作業が可能な試作機が完成しました。今後は、水素エンジンをを用いた実作業での信頼性、耐久性の検証を行う予定です。また、運用が可能な水素充填方法の検討とリサーチを進めて販売の可能性を探っています。



水素エンジンをを用いたブロー試作機



2ストローク水素エンジン

### 廃消火器の回収・リサイクル

当社グループは、全国に指定引取場所を22拠点、処理施設を3拠点設け、一般社団法人日本消火器工業会の廃消火器リサイクルシステムの回収・処分方法に則って回収・処分を行っています。当社グループの廃消火器回収率は90%以上に達するほか、薬剤のリサイクル率は95%以上を継続し、新しい消火器の原料として活用しています。

当社敷地内に新たに消火薬剤の回収・製造を行う工場を建設し、稼働に向け準備中です。新工場では従来の工場よりも天井を高くし、作業環境の改善と作業性の向上を図っています。



新薬剤リサイクル工場

## TCFD宣言

### TCFDへの取り組み方針

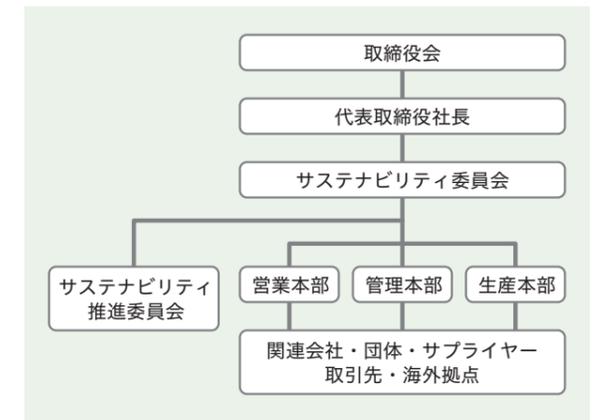
当社グループは、「食・水・環境」分野の社会課題解決をマテリアリティの一つとしており、世界規模で大きく影響を及ぼす気候変動への対応を重要な経営課題、大きな社会的責任として受け止めています。

「誠意をもって人と事に當ろう」の社是のもと、人と環境の理想的な調和をめざして、グループ一丸となって取り組んでまいります。

### ガバナンス

事業を通じた脱炭素社会への取り組みは、取締役会を最高決議機関とし、役員で構成されるサステナビリティ委員会に加え、次世代を担うミドルマネジメントで構成したサステナビリティ推進委員会により議論と活動推進を行います。

自社のGHG排出量の実態を正確に把握し、営業・生産・管理の各本部が相互に連携し、気候変動に関する様々な課題に誠意をもって取り組んでいきます。その輪は、お取引先様をはじめとしたすべてのステークホルダーへ広げ、展開してまいります。



### 戦略

気候変動がもたらす様々な事象は、短中期・長期的なリスクとして年々顕在化されていきます。

「食・水・環境」分野の社会課題解決をマテリアリティとする当社グループでは、事業活動である農業・工業・防災製品の製造販売を通じて、世界規模の社会問題である気候変動へ「果敢な行動と挑戦」をしていきます。

気候変動に関する取り組みのため、「1.5°C/2°Cシナリオ」、「4°Cシナリオ」の外部シナリオを選定し、カーボンニュートラルの目標が掲げられた2050年に向けた事業への影響度の分析を実施しました。

分類	参照した外部シナリオ	シナリオ説明	シナリオ分析の概要		
			社会情勢	自然環境	市場動向
1.5°C/2°Cシナリオ	IPCC AR6 SSP1 - 1.9	社会・市民の意思により2°C以下の温暖化の抑制を達成する	○株主・顧客の環境志向が高まる ○政府から気候関連の法規制が強化される ○法規制により企業・個人への負担が増加する ○法規制へ対応できない企業は淘汰される	○気温の上昇による自然災害が増加する ○農作物の品種や種類などが変容していく ○温暖化により農地が移り変わる	○脱(低)炭素製品の需要が増加する ○脱(低)炭素対応への設備投資が増加する ○防災意識が高まり、防災製品の需要が増加する ○原材料、エネルギーコストが増加する
	IPCC AR6 SSP1 - 2.6				
4°Cシナリオ	IPCC AR6 SSP5 - 8.5	経済成長が優先され温暖化が4°Cを超えてしまう	○各国・各社の急激な経済成長がおき、貧富の差が更に大きくなる ○エネルギー資源が枯渇する	○自然災害が増加、農業従事者・農地が激減する ○農作物の収穫量が大幅に減少する ○生態系がくずれ、生物や自然が減少する ○食糧難に陥る	○防災製品の需要が増加する ○減少した農作物の収穫量を補うべく、生産性向上のための製品の需要が増加する ○原材料、エネルギーコストが増加する

### リスクと機会創出

日本政府によるカーボンニュートラルの目標が掲げられた2050年時点における、事業への影響度分析を行いました。

#### [気候関連リスク] 低炭素経済へ向かう企業のリスク

	大分類	小分類	指標	シナリオ及びリスク	求められる対応や動向	2°C影響	4°C影響
移行リスク	政策/規制	①炭素税の導入・上昇	コスト	直材、生産、輸送、幅広く影響しコストが上昇	CO <sub>2</sub> を排出しない手法、排出削減の取り組み	大	大
		②CO <sub>2</sub> 排出削減の法規制	設備投資	CO <sub>2</sub> 排出の規制、省エネへの取り組みにより設備投資が増加	設備更新やプロセスの最適化による生産性の向上	小	大
	技術	③排気ガス規制への対応	コスト	規制強化により、製品開発及び部品に関するコストの増加	新たな技術の導入と開発、他社との協業	小	大
		④低炭素技術への入れ替え	設備投資	環境対応材料への変更によるコスト増加	設備更新やプロセスの最適化による生産性の向上	小	大
	市場	⑤原材料の高騰	コスト	コストの増加や調達難	部品の共通化や内製化の促進	中	大
		⑥消費者の行動変化	収益	気候変動による環境負荷を考慮した製品の価格高騰に伴う需要の減少	環境配慮製品のシェアの拡大	大	大
		⑦国内労働人口の減少	収益	農業従事者の減少	農業規模の集約・企業化による機械の大型化、自動化の需要増	大	大
評判	⑧ステークホルダーの評判変化	資本	気候変動への対策が不十分な場合、投資家の評判悪化、資金調達に困難	ESGレポートの公開と整備	中	大	
物理的リスク	急性(短・中期)	⑨水ストレスによる生産量の減少	コスト	水不足により水の確保が困難となり、価格が高騰	ポンプ技術のさらなる付加価値上昇	大	大
		⑩異常気象の激甚化	収益	暴風雨などの異常気象の頻発で、被害を受ける産地が多発	農業分野における防災製品の開発	大	大
	慢性(長期)	⑪平均気温の上昇	収益	作物の品質劣化や収量低下が発生	機械による品質向上と収穫量増の提案	大	大
		⑫農業従事者の生産性低下	コスト	気温上昇により労働生産性が低下、コスト増加による価格高騰	機械による自動化、生産性向上の提案	大	大

#### [気候関連機会] 気候変動に関連する経営改革の機会

	大分類	小分類	指標	見込める機会	1.5/2°C影響
製品		環境負荷を考慮した製品への更新	収益	環境配慮製品需要拡大によるシェアアップ	大
		農業人口減少による省力・高効率製品の需要増加	収益	高効率な大型・IoT製品の需要増による販売の拡大	大
市場	低炭素製品の需要増加	収益	低炭素製品の需要増加による収益増	大	
		収益	次世代エンジンの市販・普及	大	
評価	気候変動対策が法令や株式市場での必須項目となる	資本	気候変動へ事業で取り組む会社が評価される	大	
資源	水資源の再生・活用	収益	MUFB・RO製品の普及促進	大	

### 指標・目標

当社グループでは、2050年のカーボンニュートラルを目指して、事業を通じた活動によるGHG排出量の削減を目標に、丸山グループ丸となり取り組んでいきます。

具体的には、GHG排出量削減に向けた取り組みとして、Scope 3において、CO<sub>2</sub>削減に向けた実施フローを策定し、取引先と共有していきます。また、自社開発を行っている環境配慮型エンジンを製品に実装し、既存エンジンから排出されているGHG排出量を削減いたします。

項目	内容	基準	目標
			2030年
GHG排出量(総量)	Scope1	2020年	40%減
	Scope2	2020年	50%減

#### [Scope 1、2、3調査について]

区分	内容	脱炭素WG見解・考え方	2024年度排出量[万t-CO <sub>2</sub> ]
Scope1	化石燃料の消費	期中に購入した化石燃料等の使用によるCO <sub>2</sub> 排出量(自社)	0.22
Scope2	購入した電力・熱の使用	期中に購入した電力等の使用によるCO <sub>2</sub> 排出量(自社)	0.31
Scope3	(1)購入した製品・サービス	期中に購入した製品の加工などにかかったCO <sub>2</sub>	12.48
	(2)購入した資本財	期中に購入した固定資産の建設・製造・輸送にかかるCO <sub>2</sub>	0.80
	(3)燃料及びエネルギー関連活動	Scope1、2での使用した部分の生成・輸送にかかるCO <sub>2</sub>	0.10
	(4)輸送・配送(上流)	調達物流: サプライヤーから自社までの輸送	0.21
	(5)事業から出る廃棄物	廃棄物を種類毎に把握し、廃棄量へ係数をかけて算出	0.01
	(6)従業員の出張	出張費を手段毎に分けて、係数をかけて算出	0.09
	(7)従業員の通勤	通勤費を手段毎に分けて、係数をかけて算出	0.01
	(8)リース資産(上流)	倉庫など電気Scope1・2で計上するため、対象外とする	対象外
	(9)輸送・配送(下流)	荷主が自社以外の配送で排出されるCO <sub>2</sub> のため算定困難、未算定とする	未算定
	(10)販売した製品の加工	部材や部品などが対象のため、対象外とする	対象外
	(11)販売した製品の使用	期中に販売した製品が廃棄されるまでに直接排出するCO <sub>2</sub>	18.72
	(12)販売した製品の廃棄	期中に販売した製品を廃棄した時に排出されるCO <sub>2</sub>	0.08
	(13)リース資産(下流)	社有車や事務機はScope1・2で計上済み、対象外とする	対象外
	(14)フランチャイズ	該当なしで対象外とする	対象外
	(15)投資	化石燃料へ投資をしていないので対象外とする	対象外

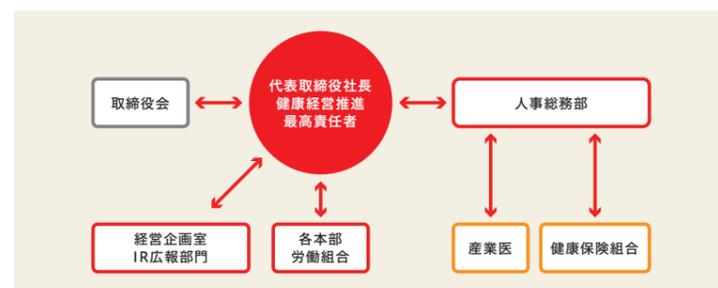
## 社会への取り組み

# 社会・従業員との共栄

当社グループは社会の一員として、持続的成長には、すべてのステークホルダーとの対話が必要であると認識しています。特に、成長の担い手となる従業員の力が不可欠です。そのため、当社グループでは多様な人材が長く活躍し続けられる労働環境と、一人ひとりの創造力とチームワークを最大限に高める企業風土の確立に努めています。

### 健康経営宣言

当社グループは、社会になくてはならない企業を目指し、「食・水・環境」の各分野の課題解決に向け、創業以来、全従業員と歩んできました。ブランドステートメントである「次の100年を創る -All for the Future-」を実践し、より良い社会を創るには、従業員とその家族が健康で、働き甲斐を実感できることが必要不可欠と考えています。



**2024 健康経営優良法人**  
Health and productivity

当社グループは、健康経営を通じて従業員が長く安心して、活き活きと働き続けられる企業を目指し、従業員の健康づくりを推進しており、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人認定制度」の大規模法人部門で「健康経営優良法人2024」に2021年以降3年連続で認定されました。

### 人的資本経営を推進

当社グループは、健康経営に加え、従業員に能力を発揮してもらうために新入社員を含む全従業員を対象とした研修体制を構築しています。当社グループでは、人材の活性化、人材育成・教育を目的に2017年10月に人材育成委員会を発足させ、1~2カ月に1回程度の開催頻度で、体系的な従業員の育成に向けた取り組みを進めています。その中でも部門別のキャリア育成体系の確立やキャリアプランに即したコア人材育成への取り組みの具体化を進めています。更に、働き方改革、同一労働・同一賃金、育児・介護休業などへの対応を図るため、2020年10月から人事制度改革に着手し、従業員満足度調査の結果に基づき規程類の見直しや労働協約に関わる様々な案件について適宜、協議を進めています。具体的には、能力や会社への貢献度により賃金が決まる属人的な要素を排除した仕組みの導入や65歳定年制を導入するなど、サステナブルな成長の実現を目指しています。



千葉工場で実施した新入社員研修

### パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。この宣言に基づき、ビジネスパートナーの皆様との連携による環境負荷を低減した製品づくりのための調達及び持続的発展と、新たなモノづくりの可能性につながる取り組みを行い、さらなる付加価値創出を推進してまいります。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携
2. 「振興基準」の遵守

株式会社丸山製作所のパートナーシップ構築宣言 全文はこちら  
<https://www.biz-partnership.jp/declaration/72983-05-18-tokyo.pdf>

「パートナーシップ構築宣言」とは  
一般社団法人日本経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭、日本労働組合総連合会会長及び関係大臣（内閣府・経済産業省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」が推進しています。

サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを目的に企業が宣言するものです。

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト  
<https://www.biz-partnership.jp/>

### 品質への取り組み

当社グループの品質方針は、『お客様から「次も丸山」と言われる会社になる。そのためには品質の向上、無駄の排除、スピードアップによって、お客様に品質のよい製品とサービスを提供します。』と定め、全従業員が一丸となりお客様のニーズとご期待に対して満足いただける製品を設計・開発及び製造し、提供する活動を展開しています。また、常に変化するお客様のニーズとご期待に関する情報を収集し、その変化に対応した製品を提供し続ける、及び提供した製品によって社会に貢献することを、当社の永遠の目標として改善活動を継続しています。

### 製品安全及び安全作業への取り組み

当社では、スマート農業への取り組みの一環として、農業散布用ドローンのサービス充実に力を入れています。当社のドローン教習施設は全国14カ所にあり、施設内では当社社員によるドローンの教習を行うほか、防除のノウハウの伝授やお客様の機体整備を行っています。また、現在のドローンは自動航行する機体が主流となっており、当社の教習施設で自動航行が体験できるキャンペーンも行っています。今後は、更なるドローン事業の拡充を図るため、ドローンのオペレータ資格を全国の営業社員が取得できるよう、全社で取り組んでいます。更に、製品安全についても「製品安全に関する基本方針」を定め、「製品安全自主行動計画」を整備しています。生産部門においては、取扱説明書をお客様がわかりやすい内容に修正しています。また、大型機械では取扱説明書のQRコードを機械へ貼り付け、営業部門においては、社内で製品安全の説明会や講習会を実施し、管理職に対しても、外部講師による講習会を開催しています。



### DX推進による価値創造と持続的成長への取り組み

当社はDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて、お客様のニーズを深く理解し、自社の強みを活かした「本当の価値」の再定義を進めています。この取り組みにより、顧客体験の向上と収益性の向上を目指し、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。具体的には、製品やサービスのアップデート、価格戦略の最適化に加え、お客様とのタッチポイントの再構築や新規構築を進め、一貫した価値提供を実現しています。また、デジタルツールを活用してKPIを継続的に測定し、お客様からのフィードバックを反映することで、常に改善を図っています。特に、アプリケーション、EC、SNSなどのデジタルプラットフォームを積極的に活用し、顧客満足度やロイヤリティの向上を目指しています。更に、当社は2024年10月1日付で、経済産業省が定める「DX認定



事業者」として認定されました。この制度は、「情報処理の促進に関する法律」に基づく認定制度であり、デジタル技術を活用した社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった「デジタルガバナンス・コード」の基本事項に対応し、DX推進の準備が整っている企業として国が認定するものです。

当社はこれらの取り組みを通じ、単なる製品提供企業にとどまらず、お客様の期待を超える価値を創造する企業へと進化を続け、持続的な成長と社会への貢献を両立させてまいります。

### 地域社会への貢献活動

令和6年能登半島地震により被災された方々へ、心よりお見舞い申し上げます。当社は、今回の地震にて被災された方々の支援に向け、消火器を輪島市前総合運動公園へ60本、穴水町住吉公民館へ40本を寄付しました。当社は、『誠意をもって人と事に當ろう』という社是のもと、お客様・株主様・お取引先様などすべてのステークホルダーに対し、「誠意」をもって対応いたします。当社は今後も、地域社会への貢献活動を継続してまいります。



輪島市へ寄付した消火器

### IR活動を強化

当社では、株主・投資家の皆様にご理解を深めていただくため、2023年9月期の中間決算より、「みんかぶ」Webサイトへ決算説明動画を掲載し、個人投資家の方々への情報提供を進めています。また、2024年9月から個人投資家向け会社説明会の動画を掲載し、社長の内山が約35分にわたり当社の主要製品や戦略の説明を行い、IR活動の充実を図っています。



当社の個人投資家向け説明会  
<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/special/maruyama/>

## コーポレート・ガバナンス ガバナンスの強化

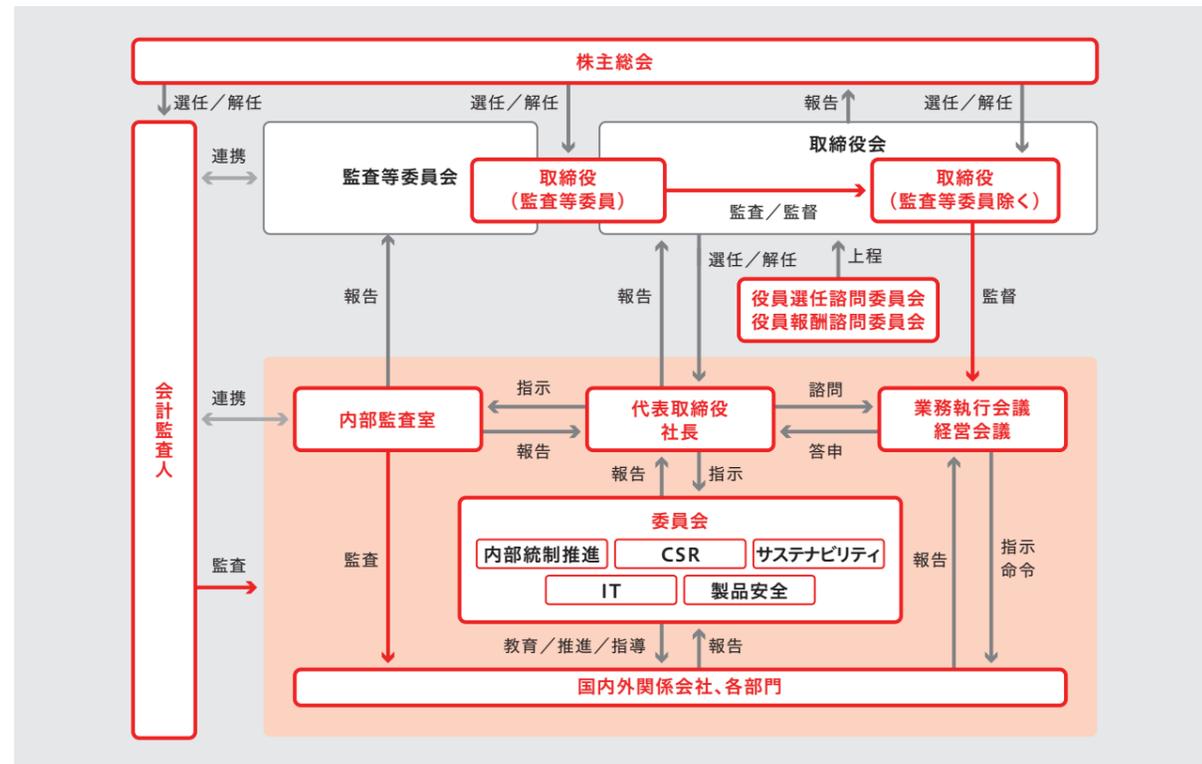
### (基本的な考え方)

当社では、「誠意をもって人と事に當ろう」という「社是」にあるように、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得ることを経営の最重要課題として取り組んでいます。そして、当社では、株主・お客様・お取引先様・地域社会・従業員などの立場を踏まえた上で、透明・公正・果敢な意思決定を行うために、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を積極的に推進しています。

## コーポレート・ガバナンスの強化

### コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査等委員会設置会社を採用しており、取締役会の監督機能をより一層強化することに加え、監督と業務執行を分離し、迅速な意思決定を行うことを目的としています。



### 取締役会

取締役会を経営の最高機関として法令及び取締役会規則に定められた内容及びその他重要事項を決定するとともに、グループ会社各社の業務執行状況を監督しています。

また、当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）5名と、監査等委員である取締役4名（全員が社外取締役）で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催し、取締役の業務執行に関する監督及び監視の強化を図るとともに、適宜、提言及び助言を行うことで、透明性と機動性を確保する体制としています。

### 監査等委員会

監査等委員会は取締役4名（全員が社外取締役）で構成され、独立した立場で取締役の職務執行を監査しています。監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会、業務執行会議、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また、関係資料を閲覧し、監査を実施しています。

### 監査等委員会などへの報告体制

当社グループの取締役及び使用人は、不正の行為又は法令、定款、もしくは社内規程に違反する重大な事実、その他リスク管理上、懸念のある事実が発見された場合、当該事項について、危機管理担当取締役に直ちに報告するものとし、危機管理担当取締役はその事項が次の事項に該当した場合は、監査等委員会に遅滞なく報告するものとしています。

a. 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項

- b. 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- c. 内部通報による報告を含む、重要なコンプライアンス違反
- d. その他会社経営上の重要な事項

監査等委員会付の使用人が前項に関して重大な事実を発見した場合は、監査等委員会に直接、遅滞なく報告することとしています。当該報告を行ったことにより不利益な取り扱いを受けることのないよう、報告者の保護を徹底しています。

### 取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、適切な議事運営のもと、全取締役が建設的な議論及び意見交換に基づき、経営の基本方針その他の重要事項の決定が適切になされており、実効性は概ね確保されていると評価しています。

一方で、取締役会の実効性向上に向けて更なる改善を実施していく内容として、代表取締役の後継者計画については、積極的に取締役会にて議論すべきであり、取締役会の議論に先立って、役員選任諮問委員会にて審議していくべきこととしています。中期経営計画の進捗状況についての検証を充実していくべきとの意見に対しては、半期ごとに中期経営計画の進捗状況を確認することとしています。

本評価・分析の結果を踏まえ、引き続き実効性の向上に努めていきます。

### 取締役の指名などの方針

取締役候補者の選解任にあたっては、人格・見識・専門分野における知識・経験を有するとともに、的確かつ迅速な意思決定ができるか、との観点から総合的に判断しています。また、社外取締役候補者の選解任にあたっては、出身各分野での豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般に対する監査・監督機能強化に活かせる、との観点から総合的に判断しています。

上記の方針に基づき、代表取締役会長、代表取締役社長、社外取締役で構成される任意の機関である役員選任諮問委員会（5名中3名が社外取締役）で協議した結果を取締役に提案し、決議しています。

なお、万一、経営陣幹部が、法令・定款等に違反し、当社の企業価値を著しく毀損したと認められるなど、解任が相当と判断される場合には、適時に取締役会で審議した上で、決議することとしています。

## 取締役の報酬等の方針

### 基本方針

当社は、取締役の報酬制度をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、中長期的な当社グループの企業価値の継続的向上と持続的成長を実現させるための仕組みと位置づけ、以下の点に基づき、構築・運用するものとしています。

- ・短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進する報酬体系とする。
- ・株主総会で決定された範囲内で各取締役の職責と業績・成果に応じた報酬の種類及び水準とする。

・社外取締役が過半数を占める役員報酬諮問委員会の審議を経ることと、客観性及び透明性を確保する。

なお、取締役会は、当年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針と整合していることや、役員報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	155	147	-	7	5
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	34 (34)	34 (34)	- (-)	- (-)	4 (4)
合計	189	182	-	7	9

(注) 上記には、当事業年度に退任した取締役 (監査等委員) 1名を含めております。

## 報酬水準の方針

業務執行取締役の報酬は、金銭報酬としての基本報酬及び会社・部門・個人の業績と連動して支給される業績連動報酬、並びに譲渡制限付株式報酬の3種類で構成しています。なお、業務執行取締役の報酬総額として、金銭報酬額については2017年12月19日開催の第82回定時株主総会の決議により、年額300百万円以内と定めています。

## 業績連動報酬

業績連動報酬については、業績・成果連動報酬と単年度業績連動報酬から構成しています。

### a. 業績・成果連動報酬

前年度の会社業績、担当部門業績、個人成果により毎年変動する月例の報酬とします。規程で定められた取締役業績評価表を使用して代表取締役社長が実施した評価及びその他資料をもとに、役員報酬諮問委員会が審議の上、代表取締役社長が取締役の個別報酬額

## 譲渡制限付株式報酬

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、中期経営計画と連動した譲渡制限期間を設けた上で、当社普通株式（「本株式」という）を交付しています。具体的な業績指標並びに交付株式数については役員報酬諮問委員会にて審議の上、取締役会で決定します。

## 基本報酬

取締役報酬規程にて取締役の役職位に応じて、その水準が決定されている月例の固定報酬を基本報酬としています。短期的な水準の変動はありませんが、会社業績水準の変動があった場合、水準を見直し、経営責任の明確化のため、業績の大幅下降、また、不祥事が発生した際には減額を行います。

を決定します。

### b. 単年度業績連動報酬

年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために定めた業績指標（KPI）を反映した金銭報酬とし、各事業年度の目標値を達成した場合、その達成度合いに応じて、賞与として毎年、一定の時期に支給しています。

## 監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬は、その役割を考慮し、月額固定の基本報酬のみで構成し、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、職務分担を勘案し、監査等委員会での協議によって決定しています。当該報酬総額については、2017年12月19日開催の第82回定時株主総会の決議により、年額84百万円以内と定めています。

## 社外取締役メッセージ



### 土岐 敦司

社外取締役（監査等委員）

### 取締役会の実効性向上のために

取締役会は、経営陣の業務執行を評価し、これを監督する機関であるとともに、個別の業務執行の具体的な意思決定（業務決定）を行う機能を持ち、経営戦略・経営計画の決定を行います。これらは、取締役会における監督並びに業務決定の基準・指針となっています。

ただ、多くの企業における取締役会の現状は、個別の業務決定が重視され、経営戦略等の議論が不十分であるといわざるを得ません。

当社も従前は、取締役会での議論と執行部門の会議での議論が明確に峻別されておらず、個々の細かい業務内容の議論に時間が費やされる傾向にありましたが、監査等委員会設置会社に変更されてからは、取締役会の議案をある程度しぼり込み、審議の充実を図るとともに、社長の選定、後継者の育成計画、取締役・執行役員の選任、報酬の決定にも社外取締役を含めた任意の委員会が関与して客観性を高めています。

また、取締役会決議事項がある程度限定的となったことから、取締役会は経営陣の適切なリスクテイクを後押し、その監督機能は経営陣が策定し、取締役会が決定した経営の基本方針や戦略に照らして、指名・報酬の決定を通じた経営の是非の判断やパフォーマンスの評価を行うことが中核となるべきだと考えています。

## コンプライアンス及びリスク管理

### 内部統制システム及びリスク管理体制と取り組み

当社は、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと捉え、CSR委員会が策定し、取締役会が制定した「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」を、当社グループ役員全員に配布するとともに、コンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施しています。

コンプライアンス上の問題が発生した場合に備え、社内外に当社グループ内部者からの公益通報を受け付ける報告・相談窓口（ホットライン）を設置するなど、未然防止のための牽制及び迅速な対応が取れる内部通報体制の整備をし、「公益通報者保護規程」により、通報者の保護を徹底しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、取引を含め一切の関係を遮断するとともに、不当要求に対しては毅然とした態度で対応することとしています。そのために所管部署、

### 取締役の職務執行に係る体制

定款及び取締役会規則に従い、株主総会議事録、取締役会議事録を作成し、適切に保存・管理し、それらの資料についても同様に適切な保存・管理を行っています。

業務執行会議、経営会議、合同経営会議、各種委員会などの重要な社内会議の議事録及び資料については、文書管理規程により、適切に作成・保存・管理を行っています。

取締役決裁の稟議書を、稟議規程の規定に従い、適切に保存・管理を行っています。

### 危険管理の体制

企業経営に対する重大なリスク（大規模な事故、災害、不祥事、トラブル等）が発生した場合に備え、危機管理担当取締役は、「危機管理対応マニュアル」を定期的に見直し、充実を図るとともに、これらの問題の発生を予防するための対策を講じています。また、事業継続を確保するための事業継続マネジメント（BCM）を運用し、事業継続計画（BCP）、関連マニュアルを適時、見直しています。

当社グループに関わる重要な問題が発生した場合、危機管理担当取締役はCSR委員会を速やかに招集し、対策を検討するとともに、指名された担当取締役は対策を適切に実施することとしています。

対応方法などを定めるなど必要な体制を整備しています。

当社では、コンプライアンスの強化に向け、「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」を復習するため、全従業員を対象に年1回研修を実施しています。2023年4、5月には、全従業員を対象とした外部講師による参加型コンプライアンス研修を、8、9月には、管理職を対象としたディスカッション形式のコンプライアンス研修を実施しています。

また、リスク管理については、2023年10月に管理職を対象とした外部講師による講義形式のBCM（事業継続マネジメント）研修を実施しています。

更に情報セキュリティ強化に向けて、2023年10月に管理職を対象とした外部講師による講義形式の個人情報保護研修を開催しています。

### 取締役の職務執行を確保する体制

取締役会、業務執行会議、経営会議、合同経営会議、CSR委員会などの会議体を適切に活用することで、意思決定が迅速かつ合理的に行える社内体制を維持しています。

取締役の業務分担、各部門の職務分掌、職務権限などの社内規程を整備・見直ししながら、効率的に職務が執行できる社内体制を充実させています。

社長直属の内部監査室は、内部監査基準に基づきグループ各社を含む全社の業務運営を監査することとしています。

### 業務の適正を確保する体制

当社グループの主要な役員（常勤の監査等委員を含む）で構成する「業務執行会議」「経営会議」、また、当社グループ全役員で構成する「合同経営会議」を年間計画に基づき開催し、グループ会社の財務状況及び、その他の重要な情報等について定期的に報告することにより、意思疎通及び情報交換を図り、企業集団における業務の適正を確保する体制を構築しています。

当社グループにおいて、不正の行為または法令、定款、もしくは社内規程に違反する重大な事実、その他リスク管理上、懸念のある事実が発見された場合、当社グループの取締役は危機管理担当取締役は報告し、報告を受けた危機管理担当取締役はCSR委員会を速やかに招集し、事実関係を調査の上、リスク回避、軽減その他必要な措置を講じています。

当社グループは、「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」に記載された企業行動規範を含む法令を遵守しています。

## 取締役紹介



### 尾頭 正伸

代表取締役会長

1976年 4月 当社入社  
 1997年 12月 MARUYAMA U.S.,INC.取締役社長  
 2001年 10月 当社社長補佐兼グループ統括室長  
 2001年 12月 当社取締役  
 2002年 7月 当社経営企画室長  
 2003年 12月 当社常務取締役  
 2004年 10月 当社管理本部長  
 2007年 4月 当社製造本部長兼千葉工場長  
 2008年 10月 当社専務取締役管理本部長  
 2009年 10月 当社国内営業本部長兼海外事業部長  
 2010年 10月 当社代表取締役社長  
 2020年 10月 当社代表取締役会長(現在)

- 重要な兼職の状況  
重要な兼職はありません。
- 所有する当社株式数 23,771株
- 当事業年度の取締役の出席状況  
取締役会:13回/13回(100%)



### 内山 剛治

代表取締役社長

1996年 4月 当社入社  
 2006年 2月 MARUYAMA U.S.,INC.取締役副社長  
 2006年 10月 同 取締役社長  
 2011年 7月 当社経営企画室長  
 2011年 12月 当社取締役  
 2018年 10月 当社管理本部長  
 2018年 12月 当社常務取締役  
 2020年 10月 当社代表取締役社長(現在)

- 重要な兼職の状況  
マルヤマエクセル株式会社代表取締役会長
- 所有する当社株式の数 11,650株
- 当事業年度の取締役の出席状況  
取締役会:13回/13回(100%)



### 石村 孝裕

専務取締役  
 営業本部長兼国内営業本部長

1985年 4月 当社入社  
 2005年 10月 当社量販店営業部長  
 2007年 10月 当社関東甲信越支店長  
 2011年 4月 当社営業推進部長  
 2011年 12月 当社取締役  
 2012年 10月 当社営業本部営業推進統括部長  
 2013年 10月 当社営業本部営業推進統括部長  
 兼営業管理部長  
 2014年 4月 当社営業本部営業推進統括部長  
 2017年 1月 当社営業本部海外営業本部長  
 兼営業推進統括部長  
 2017年 4月 当社営業本部海外営業本部長  
 2020年 10月 当社常務取締役営業本部長  
 兼国内営業本部長  
 2024年 10月 当社専務取締役営業本部長兼  
 国内営業本部長(現在)

- 重要な兼職の状況  
丸山物流株式会社代表取締役社長  
MARUYAMA U.S.,INC.取締役会長  
ASIAN MARUYAMA (THAILAND) CO., LTD. 取締役会長  
MARUYAMA MFG INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役会長
- 所有する当社株式の数 7,779株
- 当事業年度の取締役の出席状況  
取締役会:13回/13回(100%)

## 社外取締役紹介



### 大平 康介

常務取締役  
 生産本部長兼千葉工場長

1989年 4月 当社入社  
 2010年 10月 MARUYAMA MFG (THAILAND)CO., LTD.  
 取締役工場長  
 2013年 10月 日本クライス株式会社取締役工場長  
 2018年 10月 当社執行役員調達本部長  
 2019年 10月 当社生産本部長兼千葉工場長(現在)  
 2019年 12月 当社取締役  
 2020年 10月 当社常務取締役(現在)

- 重要な兼職の状況  
日本クライス株式会社代表取締役会長  
西部丸山株式会社代表取締役会長兼社長
- 所有する当社株式の数 6,342株
- 当事業年度の取締役の出席状況  
取締役会:13回/13回(100%)



### 高取 亮

常務取締役  
 管理本部長

1989年 4月 株式会社富士銀行入社  
 2013年 4月 株式会社みずほ銀行新宿新都心支店長  
 2016年 4月 同 北九州支店長  
 2019年 6月 当社経理部長  
 2020年 4月 当社執行役員  
 2020年10月 当社管理本部長兼千葉工場長(現在)  
 2020年12月 当社取締役  
 2024年10月 当社常務取締役(現在)

- 重要な兼職の状況  
重要な兼職はありません。
- 所有する当社株式の数 3,615株
- 当事業年度の取締役の出席状況  
取締役会:13回/13回(100%)



### 畑野 敬幸

社外取締役(常勤監査等委員)

1984年 4月 株式会社富士銀行入社  
 2000年 1月 富士投信投資顧問株式会社経営企画部長  
 2005年 1月 株式会社みずほコーポレート銀行  
 営業第八部次長  
 2007年 5月 株式会社みずほ銀行福山支店長  
 2009年 4月 資産管理サービス信託銀行株式会社  
 総合企画部長  
 2011年 10月 みずほ信託銀行株式会社京都支店長  
 2014年 4月 同 常勤監査役  
 2017年 6月 同 監査等委員である取締役  
 2019年 6月 同 理事  
 2019年 12月 当社監査等委員である社外取締役(現在)

- 重要な兼職の状況  
重要な兼職はありません。
- 所有する当社株式の数 0株
- 当事業年度の取締役の出席状況  
取締役会:13回/13回(100%)  
監査等委員会:13回/13回(100%)

## 社外取締役紹介



### 土岐 敦司

社外取締役(監査等委員)

1983年 4月 弁護士(現在)  
 2001年 12月 当社社外監査役  
 2003年 5月 株式会社パルコ社外取締役  
 2003年 6月 株式会社クレディセゾン社外監査役  
 2008年 5月 更生会社トスコ管財人  
 2015年 12月 当社監査等委員である社外取締役(現在)

- 重要な兼職の状況  
ミドリ安全株式会社社外監査役  
日鉄デックスエンジン株式会社社外監査役  
ジオスター株式会社社外取締役  
ミドリ安全ホールディング株式会社社外監査役
- 所有する当社株式の数 0株
- 当事業年度の取締役の出席状況  
取締役会:12回/13回(92%)  
監査等委員会:13回/13回(100%)



### 福地 孝一

社外取締役(監査等委員)

1987年 4月 農林中央金庫入庫  
 2007年 7月 同 業務監査部主任業務監査役  
 2014年 7月 同 システム企画部部長  
 2016年 6月 農中情報システム株式会社常務取締役  
 2020年 4月 農中信託銀行株式会社常務取締役  
 2023年 6月 農中情報システム株式会社常勤監査役(現在)  
 2023年 12月 当社監査等委員である社外取締役(現在)

- 重要な兼職の状況  
農中情報システム株式会社常勤監査役
- 所有する当社株式の数 0株
- 当事業年度の取締役の出席状況  
取締役会:10回/10回(100%)  
監査等委員会:10回/10回(100%)
- ※福地孝一は、2023年12月21日開催の第88回定時株主総会で選任されたため、出席回数は少なくなっています。



### 大谷 はるみ

社外取締役(監査等委員)

1986年 10月 監査法人朝日新和会計社  
 (現:有限責任あずさ監査法人)入社  
 1990年 3月 公認会計士登録  
 2007年 5月 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)  
 社員登用  
 2023年 7月 大谷公認会計士事務所所長(現在)

- 重要な兼職の状況  
重要な兼職はありません。
- 所有する当社株式の数 0株
- 当事業年度の取締役の出席状況  
取締役会:0回/0回(0%)  
監査等委員会:0回/0回(0%)
- ※大谷はるみは、2024年12月19日開催の第89回定時株主総会で選任されたため、出席していません。

## スキルマトリックス

	経営全般	国際経験	営業 マーケティング	技術生産	人事法務	財務会計	デジタル技術 IT	監査
尾頭 正伸 代表取締役会長	●	●	●	●		●		
内山 剛治 代表取締役社長	●	●	●	●		●		
石村 孝裕 専務取締役 営業本部長兼国内営業本部長		●	●					
大平 康介 常務取締役 生産本部長兼千葉工場長		●		●				
高取 亮 常務取締役 管理本部長			●		●	●	●	
畑野 敬幸 社外取締役(常勤監査等委員)	●				●	●		●
土岐 敦司 社外取締役(監査等委員)	●				●	●		●
福地 孝一 社外取締役(監査等委員)	●					●	●	●
大谷 はるみ 社外取締役(監査等委員)						●		●

連結財務サマリー(6年)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
<b>会計年度</b>						
売上高(百万円)	36,177	34,895	37,503	39,639	41,426	40,006
営業利益(百万円)	434	852	1,387	1,521	1,732	1,168
経常利益(百万円)	399	763	1,302	1,635	1,726	1,109
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	301	648	855	1,158	1,218	597
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	321	4,602	1,927	2,418	△284	214
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△719	△829	△1,061	△786	△2,018	△1,454
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	△398	3,773	866	1,632	△2,302	△1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	215	△1,786	△998	△1,114	1,619	1,504
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,107	4,124	4,012	4,658	4,003	4,431
設備投資額(百万円)	865	947	1,042	875	1,826	1,565
減価償却費(百万円)	1,238	1,107	1,025	1,045	1,031	1,109
研究開発費(百万円)	1,148	251	246	330	479	497
<b>会計年度末</b>						
純資産額(百万円)	15,495	16,042	16,989	17,699	19,466	19,830
総資産額(百万円)	32,894	32,733	34,154	34,459	36,733	38,706
有利子負債(百万円)	5,410	3,873	3,383	2,825	4,985	7,263
<b>1株当たり情報</b>						
1株当たり純資産額(円)	3,260.51	3,389.78	3,732.74	3,977.04	4,493.29	4,764.79
1株当たり当期純利益(円)	62.42	136.35	183.10	256.58	276.74	141.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
<b>主要指標</b>						
自己資本比率(%)	47.1	49.0	49.7	51.1	52.7	50.8
自己資本利益率(%)	1.9	4.0	5.0	6.6	6.3	3.0
株価収益率(倍)	19.3	10.3	8.7	5.7	8.2	17.0
配当性向(%)	56.1	25.7	23.5	21.4	27.1	53.0
株主総利回り(%)	53.8	119.2	138.9	131.8	205.0	231.9

非財務サマリー(5年)

		2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
電気使用量	kWh	-	7,205,157	7,724,123	7,173,548	7,040,385
従業員数(国内外丸山製作所グループ)	全体/名	928	917	952	968	1,006
従業員数(国内グループ会社)	全体/名	844	835	839	851	893
	男性/名	658	645	652	659	697
	女性/名	186	190	187	192	196
海外従業員数	名	84	82	113	117	113
海外従業員比率	%	9.1	8.9	11.9	12.1	12.7
女性管理職数(国内外丸山製作所グループ)	名	5	5	5	5	7
研修費(教育費)	万円	5,641	4,241	4,557	7,084	8,813

投資家情報(2024年9月30日現在)

株式情報

発行可能株式総数	13,906,100株
発行済株式の総数	5,029,332株 (自己株式900,717株を含む)
単元株式数	100株
株主数	7,924名

大株主(上位11名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
丸山製作所取引先持株会	274	6.65
株式会社みずほ銀行	210	5.08
農林中央金庫	205	4.97
丸山製作所従業員持株会	165	4.01
株式会社千葉興業銀行	162	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	111	2.70
株式会社クボタ	95	2.31
みずほ信託銀行株式会社	90	2.17
三井住友信託銀行株式会社	73	1.77
株式会社マキタ	70	1.69
明治安田生命保険相互会社	70	1.69

(注)1. 当社は、自己名義株式(809,817株)を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。また、当社は株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、本制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式90,900株を自己株式に含めているため、上記の表には含めておりません。  
2. 持株比率は自己株式(900,717株)を控除して算出しております。

利益配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社

海外拠点

- MARUYAMA U.S., INC.
  - 北米を中心に農林業用機械を販売
- 丸山(上海)貿易有限公司
  - 中国市場向けに農林業用機械の販売
- MARUYAMA VIETNAM CO., LTD.
  - ベトナム及びアジア市場向け製品の開発・調査・実験
- MARUYAMA MFG INDIA PRIVATE LIMITED
  - インド市場向け製品の製造・販売
- MARUYAMA MFG (THAILAND) CO., LTD.
  - 農林業用機械の製造・販売
- ASIAN MARUYAMA (THAILAND) CO., LTD.
  - 東南アジア市場向けを中心に販売

会社概要(2024年9月30日現在)

社名	株式会社丸山製作所
本社所在地	〒101-0047 東京都千代田区内神田三丁目4番15号
創業	1895年 丸山商會を創業
設立	1937年 丸山商會を改組し、 名称を株式会社丸山製作所に変更
資本金	4,651百万円
市場	東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード:6316)
事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
事業内容	農業用機械(防除機、林業機械ほか)、環境衛生用機械、消防機械、工業用機械、洗浄用機械、建設機械、原動機、自動車その他農業関連車輛の製造・販売 管工事・消防施設工事の設計施工請負 不動産賃貸業
生産拠点	4カ所 千葉県東金市(2カ所)、長野県須坂市、 岡山県苫田郡
営業拠点	全国25カ所 北海道(江別・帯広)、青森、岩手、秋田、山形、 宮城、福島、茨城、栃木、千葉、新潟、長野、山梨、 石川、愛知、静岡、大阪、広島、岡山、香川、福岡、 熊本、鹿児島、宮崎
物流拠点	3カ所 福島県、千葉県、岡山県
連結子会社	日本クライス株式会社 マルヤマエクセル株式会社 MARUYAMA U.S., INC. 西部丸山株式会社 丸山物流株式会社 M-Innovations株式会社 双葉商事株式会社 MARUYAMA MFG (THAILAND) CO., LTD. 丸山(上海)貿易有限公司 ASIAN MARUYAMA (THAILAND) CO., LTD. MARUYAMA MFG INDIA PRIVATE LIMITED

(注)M-Innovations株式会社は新規設立に伴い、また、MARUYAMA MFG INDIA PRIVATE LIMITEDは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。



<https://www.maruyama.co.jp/>



株式会社丸山製作所

東京都千代田区内神田三丁目4番15号



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。  
本報告書では、本文や表などに  
使用しています。